

JICA's world

MARCH 2012 No.42

3

特集

リオ+20

The Future We Want

私たちが望む未来

トルコで感じた幸せ

from Turkey トルコ

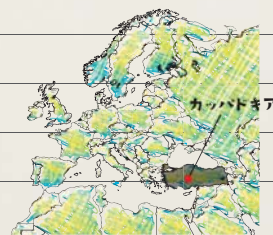


日本と同様、これまで数多くの大地震に見舞われているトルコ。一見とても貧困地域があるようには見えないこの国でも、地方に行くとまだ幼い子どもが親の仕事を手伝い、家計を支えていることもある。

写真は、世界遺産にも指定されているカッパドキア地方を訪れた際に撮影したもの。観光客が集まる場所では、このような子どもをよく見かけた。「欲しいものなに？」と一生懸命に話しかけてくる子どもたちの真っすぐで純粋なまなざしに、過去の自分をどこか重ねて見ていた。

現代に生きる私たちは、遠く離れた海外の情報でも瞬時にアクセスできる。しかし、ニュースやインターネットだけではきっと、その表面しか分からないのだろう。

現地に足を運び、肌でその土地の空気を感じられることを幸せに思った旅だった。



撮影：北村竜佑（東京都／銀行員）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEmail)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEmailでお送りください。

*応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

(JICA's World 編集部宛)

Contents

02 my photo トルコで感じた幸せ トルコ

04 特集 リオ+20

The Future We Want

私たちが望む未来

環境問題の解決に不可欠な一人一人の意識改革

ベトナム&パレスチナ&インドネシア

日本の技術力が支える地熱発電 インドネシア

二酸化炭素を吸収・蓄積する森を守れ ブラジル

地球を救う日本の経験を世界に発信



18 JICA Volunteer Story 角一 大樹さん 青年海外協力隊OB／エルサルバドル／環境教育

20 JICA STAFF 小林 千晃 JICAブラジル事務所

21 JICA UPDATE

22 地域と世界のきずな

東日本大震災の経験を 途上国へ

東北地方



24 世界とつながる教室 インドネシアとともに復興への道を歩もう JICA東北 教師海外研修

26 特別コーナー タイを襲った大洪水

28 ココシリ 「ここが知りたい」 いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー

南スーダン共和国

平和の光の射す方へ



37 イチオシ! 本・映画・イベント

39 MONO語り 農村女性の温かさを感じる布製品

40 私のなんとかしなきゃ! 伊藤 聡子 フリーキャスター・事業創造大学院大学客員教授



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙 写真：アフロ

6月20～22日、「国連持続可能な開発会議」(リオ+20)が開催されるブラジル・リオデジャネイロ。



人類初の環境会議

地球環境問題が注目され始めたのは1970年代のこと。72年にローマクラブ※が『成長の限界』を刊行し、『世界の人口、工業生産が今のまま幾何級数的な成長を続けるならば、食料不足、環境破壊によって地球上の成長は限界に達するであろう』との警告を発した。『環境保全と経済発展は合点入れない』という考え方が支配的な時代。人々の間には地球の未来に対する悲観的な見方が広まっていた。

しかし同年、人類史上初めて本格的に環境問題を議論する「国連人間環境会議」がスウェーデンの首都ストックホルムで開かれ、114カ国が参加した。先進国は「経済成長から環境保全へ」、途上国は「開発の推進と援助の増大へ」という方向性が打ち出され、この結果、国連環境計画（UNEP）がケニアの首都ナイロビに設立されることになり、多くの国連機関と先進国が環境分野の援助を開始した。

ひとつながりの地球

だが、そうした取り組みをも上回るスピードで地球環境問題は深刻さの度合いを増していった。環境保全と経済発展を両立しなければ、いつかは両方も破綻する。そのような認識が世界に広まる中、92年にリオデジャネイロで「国連環境開発会議」（地球サミット）が開幕。178の国・地域が「環境と開発」をテーマに議論し、地球温暖化やオゾン層の破壊、熱帯林の減少、生物多様性の喪失など、顕在化する環境問題を「人類共通の課題」と位置付け、「持続可能な開発」を理念に環境と開発の両立を目指した取り組みが進められている。

「地球環境はひとつながり。人為的な国境ではなく、地球全体で守らなければいけない」という共通認識、さらにはそのための国家という枠組みを超えた。地球環境政策の方向性が確認できたことは大きな成果でした」と吉田充夫・JICA国際協力専門員。そして時を前後するように、気候変動枠組条約や生物多様性条約など地球環境保全に関する国際条約が締結されていった。

国家の枠を超えた合意に向けて

しかし、その後の国際社会の足並みはそろわなかった。自国の利益を優先しようとするあまり、各国の利害が対立した。そうした中で2002年、ヨハネスブルグで「持続可能な開発に関する世界首脳会議」（ヨハネスブルグ・サミット）が開催されたが、その難しさを再認識させられる結果に終わった。

さらに10年。状況は進展するどころか、後退しているかもしれない。この間、国際社会は大きく変容した。人口が70億人を突破し、エネルギーや食料、金融などに起因するさまざまな危機に直面。日本や欧米など先進国の経済が低迷する一方、中国やインド、ブラジルなどの新興国が目覚ましい発展を遂げ、世界のパワーバランスに変化が生じている。こうした中で、国家の枠を超えた合意には一層の困難が予想される。どこまで各国が歩み寄り、地球に共生する者として議論できるのか。今年6月、再びリオデジャネイロで開催される「国連持続可能な開発会議」（リオ+20）のテーマは、「持続可能な開発と貧困削減の文脈におけるグリーン・エコノミー」と「持続可能な開発のための制度枠組み」だ。

アジアの国々が証明したように、経済成長が貧困層を減少させることは間違いない。だが、単に経済が豊かになれば、人々の暮らしが満たされるわけではない。人と地球に優しいグリーンな経済発展でなければ、私たちが望む未来などやっつけられないのだ。

※日欧米の政・財・学界の知識人で構成される民間団体。現代の諸問題を国際的視野から検討することを目的に1970年設立。

取材協力：吉田充夫・JICA 国際協力専門員

特集

リオ+20

The Future We Want

私たちが望む未来

今年6月、ブラジルのリオデジャネイロで「国連持続可能な開発会議」（リオ+20）が開催される。1992年に同じくリオデジャネイロで「国連環境開発会議」（地球サミット）が開かれてから、ちょうど20年。『どうやってなおすかわからないものを、地球サミットで“伝説のスピーチ”となったその後、環境破壊に歯止めはかかったの環境を守りながら開発を進めていく「持続可能な開発」の概念が世界の共通認識となる一方、各国利害対立が壁となり、それを推し進めて今こそ、“私たちが望む未来”に向けて、国際

持続可能な開発会議」（リオ+20）が開催される。1992年に同じくリオデジャネイロで「国連環境開発会議」（地球サミット）が開かれてから、ちょうど20年。『どうやってなおすかわからないものを、地球サミットで“伝説のスピーチ”となったその後、環境破壊に歯止めはかかったの環境を守りながら開発を進めていく「持続可能な開発」の概念が世界の共通認識となる一方、各国利害対立が壁となり、それを推し進めて今こそ、“私たちが望む未来”に向けて、国際

地球環境問題をめぐる 世界・日本・JICAの主な動き

世 世界の動き 日 日本の動き J JICAの動き*

1972

国連人間環境会議(ストックホルム会議)
環境問題を議論する史上初の国際会議。114カ国が参加

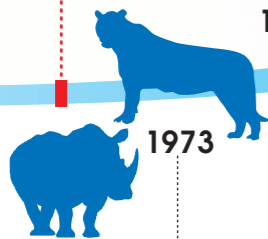
世 「国連環境計画(UNEP)」がナイロビに設立



UN Photo/Yutaka Nagata

日 ボン・サミットで「緑の平和部隊構想」公表。日本の環境ODAが本格化

世 「オゾン層保護のためのウィーン条約」採択



世 「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関するラムサール条約」採択

世 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関するワシントン条約」採択

1992

国連環境開発会議(地球サミット)

178の国・地域が参加し、「リオ宣言」「アジェンダ21」が採択。「持続可能な開発」が世界共通認識となる

日 5年間で環境ODAの大幅拡充を公約。1兆4,000億円の支援を実施

日 「ODA大綱」策定。「環境保全」が基本理念の一つに

世 「生物多様性条約」採択 「気候変動枠組条約」採択 「森林原則声明」採択

世 途上国の地球環境対策を支援する国際資金メカニズム「地球環境ファシリティ(GEF)」発足

日 「ロンドン・サミット」で「新環境ODA政策」を公表

J JICA「環境・WID等事業推進室」設置

J OECF「環境担当ポスト」設置

J JICA「分野別援助研究会(環境)」発足。以降92年までに分野別の「環境配慮ガイドライン」策定

1988

1987

世 「環境と開発に関する世界委員会」で「持続可能な開発」の概念が生まれる

1989

日 「アルシュ・サミット」で「環境ODA政策」を公表。3年間で4,075億円を支援

J JICA「環境室」設置

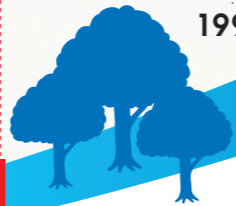
J OECF「環境配慮のためのOECFガイドライン」策定

世 「有害廃棄物の越境移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」採択

1991

1994

世 「砂漠化対処条約」採択



1993

J JICA「環境・女性課」設置

J OECF「環境社会開発課」設置

1995

1997

1999

2000

2001

2002

2003

2004

2006

2007

2008

2009

2010

2011

2012

J OECF「環境室」設置

世 「第1回世界水フォーラム」開催(モロッコ)

世 「気候変動枠組条約締約国会議(COP3)」開催(京都)。「京都議定書」採択

日 「21世紀に向けた環境開発支援構想(ISD)」発表。「京都イニシアティブ」を取りまとめ、5年間で3,000人の人材育成、円借款の貸付条件緩和策などを表明

J JBIC「環境社会開発室」設置

J JICA「第二次環境分野別援助研究会」発足

1997

1998

日 「地球温暖化対策推進大綱」策定

J OECF「環境社会開発室」設置

2002

持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)

地球サミットで採択された「アジェンダ21」の実施状況や新たに生じた課題を検証し、「ヨハネスブルグ宣言」を採択。191カ国が参加

日 「持続可能な開発のための環境保全イニシアティブ(EcoSD)」発表

日 「地球温暖化対策推進大綱」改訂

J JBIC「環境社会配慮確認のためのJBICガイドライン」策定

J JBIC「環境審査室」設置

世 「生物多様性条約締約国会議(COP10)」開催(名古屋)。「名古屋議定書」採択

日 「いのちの共生イニシアティブ」発表。3年間で約20億ドルの支援を表明

J JICA「新環境社会配慮ガイドライン」策定

世 「気候変動枠組条約締約国会議(COP13)」開催(インドネシア)

日 温暖化に対する総合戦略「美しい星50(Cool Earth 50)」発表

J JICA「環境社会配慮審査室」設置

J JICA「地境環境部」設置

J JICA「環境社会配慮ガイドライン」策定

2004

世 「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」採択

2001

2000

1999

1997

2003

日 「水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ(WASABI)」発表

日 「ODA大綱」改訂。「持続的成長」「地球規模の問題への取組」が重点課題に

世 「第3回世界水フォーラム」開催(京都・滋賀・大阪)

世 「エビアンサミット」開催(フランス)。G8は「エビアン水行動計画」を採択

2006

世 「北海道洞爺湖サミット」開催。G8は「2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも50%削減すること」で合意

日 温暖化対策の資金メカニズム「クールアース・パートナーシップ」発表。インドネシアに「気候変動対策プログラムローン」供与

J JICA「気候変動対策室」設置

2008

2009

日 「鳩山イニシアティブ」発表。3年間で官民合わせて1兆7,500億円規模の支援を表明(うちODAは約8,500億円)

2012.6

リオ+20

国連持続可能な開発会議



テーマ
The Future We Want 私たちが望む未来

主要な議題

- 1 持続可能な開発と貧困削減の文脈におけるグリーン・エコノミー
- 2 持続可能な開発のための制度的枠組み

1992年の地球サミットで採択された「リオ宣言」「アジェンダ21」を振り返り、これまでの進展と今後の課題について確認。特に「持続可能な開発」の達成に向けて有効な手段とされる「グリーンエコノミー」(環境に優しい経済)のあり方、「持続可能な発展」の推進には地方・国・地域・国際レベルのガバナンス強化が不可欠との観点から、今後の行動計画やフォローアップの枠組みについて議論される。

日本・JICAの歩み

環境分野における日本の国際協力が本格化したのは1980年代半ば。85年のボン・サミットで表明した「緑の平和部隊構想」の下、砂漠化が進むセネガルやタンザニアなどに青年海外協力隊やJICA専門家を派遣したことに始まる。その後、89年に「環境ODA政策」を策定し、3年間で4,075億円の支援を実施した。また92~97年には、92年の地球サミットでの公約を大幅に上回る1兆4,000億円規模の支援を行うなど、日本は世

界のリーディングドナーとしての役割を果たしてきた。

さらに「ODA大綱」(92年・2003年)でも環境問題を重点課題と位置付け、都市部での公害対策や生活環境改善(大気汚染、水質汚濁、廃棄物管理など)への支援を推進している。また09年、気候変動枠組条約第15回締約国会合で、2012年末までの3年間で約150億ドルの供与を表明。すでに125億ドルを超える支援を実施している(2011年10月時点)。

そうした流れの中でJICAは、04年に地球環境問題に取り組む部署として「地球環境

部」を発足させ、「自然環境保全」「環境管理」「水資源」「防災」「気候変動対策」における取り組みを軸に、地球環境問題に対する協力を幅広く行ってきた。

一方、80年代以降になると、開発に伴う環境破壊が問題となり、環境配慮の重要性が強く指摘されるようになった。JICAは、事業による環境負荷の予防・軽減を目指すべく、04年に「環境社会配慮審査室」を設置。また、88年に策定した「環境配慮ガイドライン」は以降、その時々々の要請を踏まえた改訂作業が行われ、2010年には最新の「新環境社会配慮ガイドライン」が完成している。

熱帯雨林を宇宙から観測!

違法伐採や焼き畑などが原因で世界の熱帯雨林が減少する中、人工衛星を用い宇宙から広大な森林を観測する技術を確立してきたのが、最大の熱帯雨林を持つブラジルだ。ブラジル国立宇宙研究所(INPE)が中心となり1988年に導入されたこの技術は、衛星写真によって森林の増減を判断できる一方、光学画像を利用して厚い雲に覆われると観測に影響が出ていた。ブラジルは、独立行政法人宇宙航空研究開発機構

(JAXA)と協定を結び、雲も透過して地上の状況をとらえられる日本の衛星「だいち」のデータを活用。結果、雲の多い雨期でも観測できるようになった。さらにこのデータを活用し、熱帯雨林の監視・違法伐採の取り締まりを行うブラジル再生可能・天然資源院(IBAMA)やブラジル連邦警察に対し、JICAが技術支援を行っている。

そして2010年、INPE、IBAMA、JICA、ブラジル外務省国際協力庁が協力し、「熱帯雨林モニタリング中核人材育成コース」を開始。これまで2年間で、熱帯雨林を多く有する中南

米、アフリカ、東南アジア、カリブ地域の計18カ国から研修員をブラジルに招き、技術指導を行ってきた。INPEアマゾン地域センターのアレサンドラ・ロドリゲス・ゴメス副所長は「他国の状況や課題を知る機会にもなり、私たちも多くを学んでいる」と話す。

途上国から途上国への技術移転を先進国が支援する「三角協力」は、今でこそ世界で行われるようになったが、JICAは他ドナーに先駆け、80年代から行ってきた歴史がある。ブラジルで始まった「熱帯雨林監視システム」は今や全世界に広がっており、



東南アジアも熱帯雨林の宝庫。インドネシアやマレーシアなど6カ国の研修員がブラジルを訪れ、観測技術を学んだ

参考文献:エルンスト・U.フォン・ワイツェッカー著「地球環境政策 地球サミットから環境の21世紀へ」(有斐閣)、太田宏・毛利勝彦編著「持続可能な地球環境を未来へーリオ+20からヨハネスブルグまでー」(大学教育出版)、亀山康子著「新・地球環境政策」(昭和堂)、原科幸彦著「環境アセスメントとは何かー対応から戦略へ」(岩波新書)、吉田文和著「グリーン・エコノミー」(中公新書)ほか。



3Rボランティアクラブの発案で行われた「もったいないフェア」。市民から不要になった衣類や雑貨などを募りフリーマーケットを行ったほか、使用済みビニール袋を再利用して作ったエコバックも配布



子どもたちに環境を守る重要性を伝えようと、寸劇や歌など手作りの教材を使って楽しい学習会を企画する3Rボランティアのメンバー

全体としての「機運」を盛り上げるべく、副市長を中心とした行政、研究者、関係組織、住民など幅広いステークホルダーで構成される「3R STARS」を結成。そこでの話し合いを踏まえて「ハノイ廃棄物条例」が制定された。さらに、若者の意識向上を目的に大学生や高校生を中心とした「3Rボランティアクラブ」を組織。彼らとともに地域の小中学校やコミュニティを回り、寸劇や歌、映画上映などを交えて楽しく普及活動を行ってきた。

分別回収が行われる以前は街中に捨てられたごみを清掃作業員がカートで回収。生ごみもプラスチックごみもすべて一緒にたばされ、カートからは悪臭が漂っていた



に利用するという国家戦略の下、リサイクル運動を積極的に推進していた。だが、より本格的に3R※活動を行うにはノウハウも実施体制も十分ではなかった。そこで06年、ハノイ市はJICAの支援を受けて「循環型社会形成に向けてのハノイ市3Rイニシアティブ活性化支援プロジェクト」を開始。全ごみの半分以上を占める生ごみの分別収集とコンポスト（堆肥）化を市内4つの地区で行い、ごみの減量化を図った。

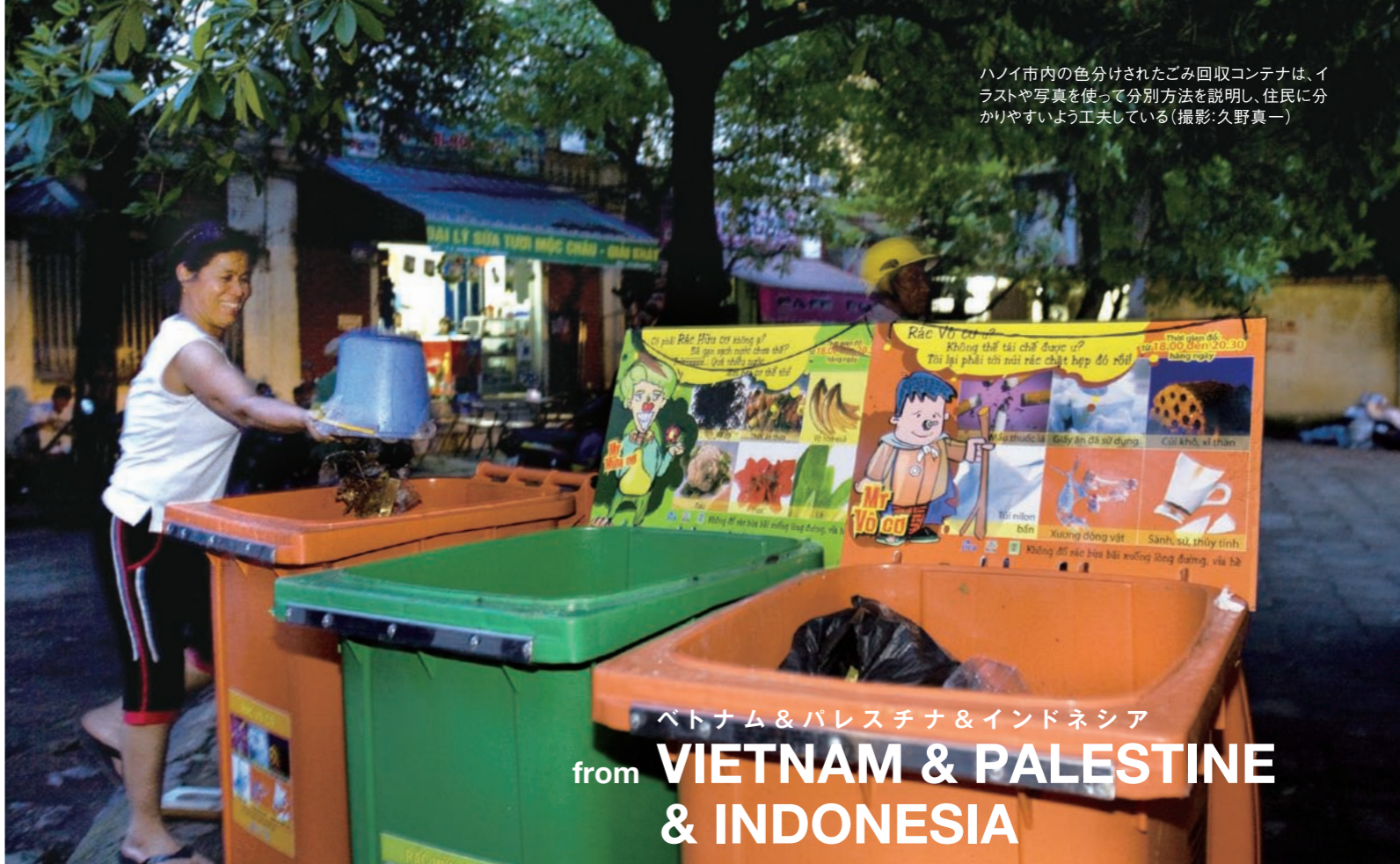
そして3年後の09年、4地区すべてで「定時・定点分別回収」が実現し、住民たちは毎回決められたプラスチック製の回収コンテナにごみを捨てにくるようになった。ファン・チュー・チン地区では45%の減量を達成。「街がきれいになった」「衛生状態が改善した」と住民の評価も高く、この取り組みは他の地区にも次々と広がっていく。しかし、ここまでの道のりは平坦ではなかった。「ルールが変

わる」ことは住民にとって大きな負担になるからだ。プロジェクトの総括を務めた山内尚さん（八千代エンジニヤリング株式会社）は、「人々をその気にさせるまで半年以上かかりましたね」と振り返る。定時・定点分別回収のほうも健康にも環境にも良いことは理解している。しかし実際、自分が何かを負担しなければならなくなると、二の足を踏んでしまうのが人間だ。そんな状況の中で、山内さんたちプロジェクトチームは社会



市内の廃棄物管理を行うハノイ市都市環境公社のチュン社長（左）と山内さん。「プロジェクト開始当初は、私が何を言ってもなかなか首を縦に振らない方でしたが、「やって見せる」。これを続けたら日本人を信頼してくれるようになり、その後の活動はスムーズに進んでいきました」（山内さん）

※Reduce（ごみの発生抑制）、Reuse（再利用）、Recycle（再資源化）の略称。



ハノイ市内の色分けされたごみ回収コンテナは、イラストや写真を使って分別方法を説明し、住民に分かりやすいよう工夫している（撮影：久野真一）

ベトナム&パレスチナ&インドネシア
from VIETNAM & PALESTINE & INDONESIA

環境問題の解決に不可欠な一人一人の意識改革

人間の経済活動の拡大や生活スタイルの変化が環境汚染を引き起こしている。一人一人の意識を変えることこそ、地球環境をより良くしていくための第一歩だ。JICAは長年、開発途上国の人づくりを支援。そうして育った人々を中心となって、現地では新たな課題に取り組みようとしている例も多い。その中で今回は、ベトナムとパレスチナのごみ問題、インドネシアの水問題の解決に向け支援してきたJICAの協力事例を紹介する。



ベトナム 3Rでごみの減量化

ごみは毎回、決められた場所に、決められた曜日、決められた時間までに出す。日本に暮らす私たちにとっては当たり前のルールだが、世界にはそうではない国がたくさんある。その一つが、近年、目覚ましい発展を遂げているベトナムだ。2010年の経済成長率は6.8%。人々の暮らしが豊かになる一方で、深刻化しているのが環境汚染だ。人口増加や都市化などに伴い、増え続けるごみ。1500万トンのごみ排出量の

うち、80%以上が都市部から発生しており、さらにその約30%は回収されないまま路上に放置されたり、川などに不法投棄されていた。こうした状況を受けて、ベトナム政府は「環境保護法」の改訂を進めるとともに、環境に配慮した持続的な開発を目指す「ベトナムアジェンダ21」を採択。国家戦略の中でも環境保護政策の強化を掲げて最終処分場でのごみ減量化を進めてきた。また、人口約650万人を抱える首都ハノイでは、2020年までにごみの30%を循環的



住民に分別方法を指導するのは市の清掃作業員



ブラントス川に水位計を取り付けた地元住民と尾島さん(右から二人目)。この日は堤防を土のうで補強する作業も行われ、「人の命を守る活動にかかわれることにやりがいを感じる」と尾島さんは話す

パレスチナ 地域一体の廃棄物管理

中東のパレスチナでも、ごみ問題は深刻化していた。イスラエルの占領下にあるパレスチナは、経済封鎖や分離壁、入植地の拡大、検問・道路封鎖などで経済活動や日々の移動も制限され、人々は日常的にさまざまな困難を強いられている。その影響は廃棄物管理にも及び、中央政府はもとより、各自治体によるサービスは十分ではない。そのため、ごみの野焼きや不適切な投棄が増加し、住民の健康や環境への負の影響が懸念されていた。

そこで05年、JICAはパレスチナ自治政府の要請を受け、「ジェリコ及びヨルダン渓谷における廃棄物管理能力向上プロジェクト」を開始。これは、ジェリコ市を中心とした17の自治体の清掃事業を統合し、廃棄物の広域管理を行っていく組織作りを支援するもの。小さな自治体で個別には手の回らないサービスを、地域が一つになって提供していくという試みだ。

しかし、新しいサービス公社(JCspd)の設立作業は困難を極めた。「そもそも17の自治体は日本のような市町村の形ではありません。専従の職員がいないところがほとんどで、組織の体を成して

いないのです。また、大半が庁舎を持たず、話し合いは学校の校庭や首長の家。自治体レベルになるとごみ問題への関心も高いとは言えませんでした」と組織作りを担当したJICA専門家阿部浩さん(八千代エンジニヤリング)は話す。

とはいえ、このまま問題を放置しておけば状況は悪化するばかり。何とかしなければ。そこでプロジェクトメンバーの石井明男さんが参考にしたのが、かつて東京都が清掃事業を各区に移管する際に用いた一連の手続きだった。「理念、組織、人事、予算、機材など移管のプロセスがどのようにして決められていったかを整理し、これをもとにパレスチナ流の基本計画を作成しました」。実は石井さんは元東京都の職員。清掃事業が都から区へ移管されたとき、「まさに清掃局で働いていた」という。だからこそ、組織改編の難しさは身に染みて感じていた。「職員をどう確保するか、埋立地やごみ収集車、収入源はどうするのか



[上]JCspdオリジナルのユニフォームを着用する職員。「どうしたら彼らが新たな事業に希望と誇りを持って取り組めるかを考えた末のアイデアです」とプロジェクトの総括を務めた阿部さん(前列右から4人目)

[下]JCspdの立ち上げに協力してもらうため、自治体の職員とは何度も意見交換を行った

ジェリコ市内を颯爽と走るごみ収集車。「この写真、一番好きなんですよ。何だかとても誇らしく見えて」と石井さん。「16の自治体と一緒にのごみ収集を行う。ここまでできるようになったことが本当にうれしい!」

インドネシア 河川環境の改善を

「命の水」。そう呼ばれるほど、水は生命体にとってなくてはならないもの。古来日本は、水の恵みを受けて豊かな暮らしを長くくんできた。それはインドネシアも同じ。特に、インフラ整備を通じて進めてきた水資源開発は近年の経済成長に大きく貢献している。

しかし、環境を無視した急激な開発が土砂の流出や水質を悪化させる事態に。また、人口の増加・集中が水需要の偏在を加速させ、利用者間の対立も生まれてきた。

インドネシア政府は04年に「水資源法」を制定し、県や地域の枠を超え、流域単位で河川の水質

源を管理していく方針を表明。06年には全国5590の流域を133の河川区域に分け、特に重要な31の流域に河川流域機関(RBO)を設置し、公共事業省が直接管理していくことが決まった。

ところが、川の上流から下流までを一つの流域としてとらえたことのないインドネシアの人々は、何から手をつければよいのか分らない。そこで08年、協力要請を受けたJICAは「河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト」を開始し、RBOに水資源管理の手法を指導するための「水資源管理技術普及ユニット(DUWRMT)」を設置。洪水や渇水に悩まされながらも利害関係者の意見を聞

ど、一つ一つ解決していかなければなりません」と話す。また、東京都の経験を参考に作った基本計画を、いかにして各自治体や住民に理解してもらうか。これには大きな困難が伴った。「自治体の人たちには今の職を辞めてJCspdに入ることに不安があったらどうし、住民の間にはごみ収集料金を支払わなければならないことへの不満が大きかった」と石井さん。そのため、JCspdの職員にはロゴマーク入りのオリジナルユニフォームを支給、「清掃は汚い仕事」という固定観念を捨て誇りを持って仕事に取り組んでもらえるようにしたほか、職員の安全を守るために「安全衛生委員会」を設置し、安全具や救急セットを用意した。また、住民に対しては、1年間で100

回以上に及ぶコミュニケーション・トレーニングを開催し、啓発に努めた。こうした試行錯誤の結果、プロジェクト最終年の2010年には16の自治体でごみ収集サービスを行える組織にまで成長した。さらに、住民の啓発活動や、ごみ収集料金を他の公共料金と一緒に徴収する仕組みの導入などが功を奏し、JCspdの経営は黒字化を達成した。

パレスチナという極めて特殊な状況下で、人々と向き合い、人々を動かしてきた阿部さんらプロジェクトのメンバー。この経験に学び、今、周辺地域でもJCspdの広域廃棄物管理事業が始まっている。今度はパレスチナ人からパレスチナ人への技術移転。それは、プロジェクトが人を育てた。成果の表れでもある。

き、流域ごとに適した水資源管理を行ってきた日本の経験が、人づくりを通じてインドネシアに伝えられることになった。「大切なのは、インドネシアの人々が自分たちで人材を育てられるようになること。しかし最初は人づくりに対する関係者の思いもバラバラでした」とJICA専門家の尾島知さん(独立行政法人水資源機構)は話す。DUWRMTは大半が研究者。人材育成の経験などほとんどなかった。

手探り状態でスタートしたプロジェクトだったが、次第にDUWRMTが主体的に研修カリキュラムや教材の開発などを行い、RBOの職員を集めたワークショップも開催できるようになった。また、将来的に省内の技術管理基準になるようなガイドラインを策定。その範囲は水文観測、ダム管理、住民参加、水質管理、洪水管理など12分野55種類にも及んだ。

また、3つの流域では、実際にこのガイドラインに沿った活動が行われた。その一つが、世界最大の人口を擁する島、ジャワ島の第二の河川ブラントス。雲一つない快晴のこの日、ブラントス流域のソコ村では住民たちが集まって水位計の設置や堤防補強の訓練が行われていた。「川の水位が徐々に上がってきたら、村の中心部に設置してある警報装置のライトが順

番に点灯し、危険が迫るとサイレンが鳴る仕組みです。これがあれば洪水が起ったとき早期避難に役立ちます。だが、モノだけ命は救えない。「RBOが旗振り役となり、村人たちが警報の意味を理解し、サイレンが鳴ったら避難するように訓練を重ねる必要があります」。ソコ村では3カ月後、初めて避難訓練が行えるようになった。

こうした経験を通じて水問題の解決に向けた階段を一段ずつ上ろうとしているインドネシア。「洪水や渇水、水質悪化などのリスクを減らすことは、国の成長を支え出すということ。RBOとDUWRMTにはもつと経験を重ね、お互いの質を高めてもらいたい。一方で、急速な発展状況を考えると水環境は悪くなるばかり。それを防ぎ、流域単位での水管理をより前進させるためには、人づくり・組織作りを後方から支える必要がある。それが結果的に自立につながると思うのです」と尾島さんは話す。

水もごみも地域住民と密接な問題。一人一人の意識が変われば、問題解決への大きなうねりを生むことの証しだ。伝えた知識やノウハウは、人々に残るものだ。JICAはこれからも「人づくり」を柱に支援を続けていく。



12分野55種に上るガイドラインと90種の研修教材。研修カリキュラムは若年層・中間クラス・マネージャークラスという3つのレベルに分けられている



ジャワ島中部のソコ川流域では、ごみ捨て場と化していた場所に河川公園を整備した。手前が卓球台、奥がバレーボールコートで、週末になると子どもから大人までたくさんの市民でにぎわうようになった



インドネシア
from INDONESIA

日本の技術力が支える 地熱発電

アメリカに次いで世界第二位の地熱資源を誇るインドネシア。急増する電力需要に応えるエネルギー源として、また地球温暖化対策としても注目されるのが地熱発電だ。その開発に向け、日本の技術を生かした地熱発電所の建設が進んでいる。

地熱資源のポテンシャルを引き出す日本の強み

地熱とは、読んで字のごとく、地表に近い場所に蓄えられた熱エネルギーのことだ。それによって生み出された蒸気や熱水は利用価値が高い資源であり、それを使った地熱発電は二酸化炭素の排出量が少なく、地球環境にも優しい。特にインドネシアは150もの活火山を抱え、約2万8000メガワットを超える発電可能な地熱資源があるといわれる。これはアメリカに次ぐ世界第二位の規模だ。インドネシア政府は地熱に早くから注目し、1970年代に開発を始めたものの、97年のアジア通貨危機で開発計画は停滞。しかし2000年代に入り、経済成長とともに国内の電力消費が増大し、

石油の輸入量が増加してきた。そこで同国政府は地熱資源開発に再び力を入れ始め、03年に「地熱開発ロードマップ」を策定。2025年に同国のエネルギー消費量の5%を地熱発電でまかなうことなどを目標に掲げている。

この取り組みを後押しするため、04年からJICA(当時のJBIC)は円借款を通じてスラウエシ島北部にあるラヘンドン地熱発電所(3号機)を建設。同島では主に重油を燃料とするディーゼル発電が行われていたが、発電コストが高いことから地域に豊富に存在する地熱を活用することになったのだ。

その計画づくりに携わった西日本技術開発株式会社地熱部の島田寛一郎長は、「地熱発電で最も重要なのは、安定した地熱資源、蒸

気の確保」と話す。「いざ発電所を建設したら取り出した地熱が使えなかったでは済まされないからです」。そこで活躍しているのが「日本の技術力」。これまで国内外のさまざまな場所で地熱開発を行ってきた日本には、地下の構造を正確に把握する技術やノウハウが蓄積されている。「熱が溜まっている貯留層の開発をコンピュータでシミュレーション・解析し、安定した蒸気の供給が永続的に可能かどうか、そしてそのためにどんな開発方法が適切かを計算できるのです」と島田さんは話す。

こうした事前の調査で開発の妥当性が確認されて初めて、発電所の設計・建設が進められる。だが、これも簡単ではない。地熱発電は地下にたまった蒸気を利用してタービンを回し、電力をつくる。しかし、この蒸気はさまざまな不純物や化学成分を含み、設備の腐食を引き起こすなど発電の障害となる可能性がある。また、時間の経過とともに蒸気の圧力や温度、量、化学成分が変わるといふ地熱特有の特徴もある。

そこでまた強みを発揮するのが日本の技術力だ。三菱重工、東芝、富士電機などの日本のメーカーには、地域ごとに異なる蒸気や熱水の特性に合わせた発電タービンを設計する技術がある。実際、この3社だけで地熱発電タービンの世

界シェアの6〜7割を占めている。

09年、ラヘンドン地熱発電所の3号機は運転を開始し、現在は計4機が稼働中だ。インドネシア国有電力企業のコンスルタントとして設計・建設を担当した西日本技術開発の本島久雄さんは、「地熱発電により停電が少なくなったと地域住民に喜ばれている」と言う。

発電所建設で広範囲に安定した電力を供給

最近の傾向として、途上国での大規模な地熱発電の開発を国際社会が積極的に支援するようになりつつある。地熱発電は気候変動対策として効果的な一方で、開発にはさまざまなリスクが伴い、民間企業だけでは進出しにくいという背景があるからだ。

このような中で始まったのが、スマトラ島南部のウルブル地熱発電所の建設。この地域は産業発展や人口増加により電力需要が急増している上、いまだ電化されていない地域もあり、安定した電力の供給が求められている。ここで発電した電力は、完成後に送電線で



ラヘンドン地熱発電所の全景。右の建物の中に、日本の支援で作られた発電機が据え付けられている



建設中のウルブル地熱発電所の中央制御室。左の装置は発電所や変電所の電源を管理する運転補助盤



2005年、ラヘンドン地熱発電所3号機の建設に向け、蒸気を取り出す穴(地熱井)を2,000メートルの深さを超え掘削



2006年の「地熱発電開発マスタープラン」で調査したスマトラ島南部の地熱地帯。インドネシアには世界第二位の規模の地熱資源が存在する

離れた地域まで送る計画となっている。JICAは05年から円借款を通じて発電所建設を支援。現在は1・2号機を建設しているところで、送電線は昨年完成した。こうした発電所建設のコンサルティング業務にも、世界各地で地熱開発を経験してきた日本の強みが発揮されている。

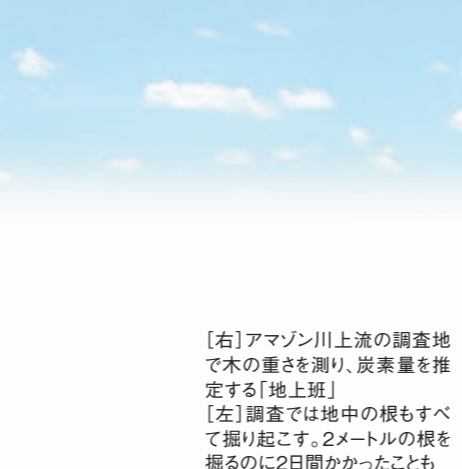
ウルブル発電所が完成した暁には、「今後は南スマトラ地域へはもちろん、将来的には送電網を拡大してスマトラ島全域、さらに首都ジャカルタのあるジャワ島へ安定した電力を供給していきたい」とインドネシア側の期待も高まっている。



蒸気の圧力や量などラヘンドン地域の地熱資源の特性に合わせて設計されたタービン。日本の技術の結晶だ

ほとんど調査が行われていない中央アマゾンの森の約1000カ所で、木の直径の測定や花などを採取する調査を行い、植生などのデータを収集している

採取した根などをマナウスにあるINPAに持ち帰り、より詳細に炭素量を分析する



[右]アマゾン川上流の調査地で木の重さを測り、炭素量を推定する「地上班」
[左]調査では地中の根もすべて掘り起こす。2メートルの根を掘るのに2日間かかったことも



マナウスより先には道路がないため、船で移動・宿泊し、さらに奥地にある調査地には小型のボートで向かう

ブラジル
from BRAZIL

二酸化炭素を 吸収・蓄積する森を守れ

南米大陸に広がる最大の熱帯雨林、アマゾン。地球温暖化の抑制に向け、二酸化炭素を吸収し、炭素として大量に蓄積する機能を持つこの森の保全が急務となっている。その技術の確立に向けた世界初の研究が日本とブラジルの協力で行われている。



森を守り温室効果ガスの排出を抑える

地球の肺。そんな別名を持つのが、世界の熱帯雨林面積の半分以上を占めるアマゾンだ。1960年代から商業伐採や農地開発などで森林破壊が進み、2007年、世界自然保護基金(WWF)は、このままではアマゾンの森林は2030年までに最大60%が破壊または消滅すると警告を発した。

アマゾンの熱帯雨林が注目される理由。それは、地球温暖化の抑制に大きな役割を果たしているからだ。

森林には、空気中から二酸化炭素(CO₂)を大量に吸収し、炭素として蓄えるという機能が備わっている。しかし、ひとたび森林が破壊・劣化すれば、そ

の炭素がCO₂として空気中に放出され、温暖化の一因となる。90年代には化石燃料の使用や森林破壊により毎年約8ギガトンものCO₂が排出されたとの試算があるが、なんとその約20%は森林破壊に由来するという。

だが逆の発想で考えれば、森林破壊を食い止めることで、CO₂の増加を抑えるカギとなるのだ。しかしアマゾンでは、西アフリカや東南アジアと並び、いまだに森林減少が進行している。この現状を打開するために07年の「気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)」で議題となったのが「REDD+」である。

これは、「森林減少・劣化を防いで温室効果ガスの排出量を削減、もしくは森林の炭素蓄積量を維持・増大させた国に経済的支援を行い、開発途上国に森

林保全へのインセンティブを与える新たな試みだ。しかし、これを機能させるためには大きな課題もある。森林の炭素量の増減を正確にモニタリングする方法がまだ確立していないのだ。

世界初の調査で得られる最新データ

広大なアマゾンが蓄える炭素量をどう測るか。アマゾンの森林のうち60%が広がるブラジルでは、人工衛星から送られるデータを使って88年から森林の増減を記録している。だが、そのデータから分かるのはあくまで面積であって炭素量の変化ではない。そこで、日本とブラジルの協働で09年から始まったのが、地球規模課題対応国際科学技術協力※「アマゾンの森林における炭素動態の広域評価」だ。

現在、「地上班」と「リモートセンシング班」に分かれて研究を行っている。

「地上班」は、独立行政法人森林総合研究所とブラジル国立アマゾン研究所(INPA)が担当し、実際にアマゾンの森に入り調査を進めている。そもそも木が蓄えている炭素量は、その木を乾燥させたときの重さの約半分。しかし、これまでの炭素量推定データでは、調査年代をはじめ、調査面積や調査方法、位置などがばらばらで正確性に欠けていた。

そこでプロジェクトを総括する森林総合研究所の石塚森吉さんは、「正確なデータを積み上げることで、アマゾンの炭素量を

推測する「算式モデル」を開発していきたい。INPAのニール・ヒグチ博士とともに行う調査は、世界で初めての挑戦なのです」と話す。より正確性を期すため、調査地20メートル四方すべての木の幹、枝、葉に加え、倒木、落ち葉、地下部の根までを掘り返して重さを計測。この

データを基に、幹の直径から重さを割り出し、さらにそこから炭素量を推定するための研究を続けている。

地上と宇宙からの最新情報で炭素量の精度を上げる

こうした地上での調査で明らかになった結果を総合し、アマ

ゾン全域の炭素蓄積量の推定に生かすのが、東京大学生産技術研究所とブラジル国立宇宙研究所が担当する「リモートセンシング班」だ。人工衛星から送られる森の構造や地形、水位などのデータとリンクさせ、炭素量をより正確に推測するシステムの開発を進めている。

「日本とはパートナーとして共に頑張っていきたい。一緒に調査しているブラジル人研究者からは、そんな期待が聞かれます」と森林総合研究所研究員の諏訪錬平さん。気候変動という地球規模の課題に対処するため、日本とブラジルが知見を結集し、アマゾンの炭素量を導き出す取り組みが続いている。

※JICAと独立行政法人科学技術振興機構(JST)の連携事業で、地球規模課題解決のために日本の科学技術を活用し、開発途上国と共同で研究を行う研究プログラム。



見渡す限り、どこまでも続くアマゾンの森。「常に新しい発見があるアマゾンをどんどん好きになってきました」と石塚さんは話す

地球を救う

日本の経験を世界に発信

in KANAZAWA
[金沢]

もったいないの精神を広めよう

世界の自動車保有台数は約10億台。今では人々の暮らしに欠かせない自動車だが、年間約3,000万台にも及ぶ廃車の処理が深刻な問題となっている。そんな中、95%の自動車リサイクル率を誇るのが日本。江戸時代、鎖国体制を取っていた日本は、限られた資源・エネルギーを効果的に使うために“もったいない文化”が浸透。リサイクル産業の発展につながった。

石川県金沢市を拠点とする会宝産業株式会社は、40年以上にわたり、不要になった自動車の査定・買い取り、中古車解体後の部品の輸出を行っており、取引国は60以上にも及ぶ。さらに近年深刻化する環境問題に貢献すべく、2003年に同社の近藤典彦社長がNPO法人RUMアライアンスを設立。日本全国の自動車リサイクル事業者と協働で、国内外でリサイクル文化・技術の普及に取り組んでいる。

その活動の一環として、2010年にJICAと協働で「自動車リサイクルシステム構築」研修を実施。中南米の研修員が同社の工場を視察し、自動車解体作業の工程や各部品の再利用方法などについて学んだ。今年からはJICAのBOPビジネス※連携促進のスキームを活用し、自動車の解体工場設立に向けた調査をナイジェリアで開始。現地のニーズに即した技術移転とリサイクル法などの整備も支援していく予定だ。



[上]会宝産業のリサイクル技術を視察する中南米地域からの研修員
[下]ナイジェリアでは自動車解体工場の建設などを支援

※途上国の低所得者層(Base of the Pyramid)の生活水準の向上と企業の利益の両立を目指すビジネスモデル。JICAは2010年からBOPビジネスを展開する日本企業の事前調査を支援している。

in BRAZIL
[ブラジル]

セラードの農業改革

ブラジル中央部に広がる熱帯サバンナ地帯「セラード」。日本の国土の5.5倍にも匹敵するこの地域は、長らく「不毛の土地」とされてきたが、1979年にJICAがブラジル政府と協働で「日伯セラード農業開発協力事業」を開始。開発拠点となる入植地の造成、土壌改良、インフラ整備、農業組合の育成などを約20年にわたり資金面で支援した。また、日本人専門家の派遣、研修員の受け入れ、研究機材供与を通じて、現地の農業研究機関の人材育成や能力向上、土壌・品種改良、栽培技術の改善などにも取り組んだ。その結果、大豆を中心に穀物生産量が急増。その成功がセラード開発を推進し、綿、コーヒー、果物

や野菜などの多様な農業、畜産業の実現につながり、今では世界最大規模の農業地帯として発展。世界の食料増産のみならず、国内のバリューチェーンの創出を通じた地域格差の是正にも貢献し、「農学史上20世紀最大の偉業の一つ」として、国際社会から高く評価されている。

当時、生物多様性への影響や森林破壊が懸念されていたが、現地の人々の努力とそれを支える日本の協力により、環境へのリスクが最小化されるような工夫が施された。現在、JICA研究所では「持続的な開発と環境への配慮」をキーワードに、セラード開発の歩みを多角的かつ長期的に分析。今後の開発援助の在り方を探る研究プロジェクトを進めている。



かつて灌木林地帯だったセラード(左)は肥よくな農地に変貌した(右)

in MALAYSIA
[マレーシア]

地域ぐるみで森を守る

民などボルネオの森の恵みを受用するすべての人を巻き込み、日本各地で実践されてきた“地域ぐるみ”の自然環境保全を推進している。

ホームステイを含むエコツーリズムは、この地の自然と密着した生活を体感する「環境教育」の機会。また、地域住民の「生計向上」にも大きな役割を果たしている。これまで現金が必要な際にプランテーション会社に自分の土地を売却していた住民たち。しかしその結果、プランテーションからの排水がエビなどの産卵地を汚染してしまうなど、伝統的な生活が成り立たなくなっていた。最近ではエコツーリズムの導入により現金収入が得られ、土地を売却しなくても済むようになり、自然と人の持続可能な共生の確保につながっている。



生態系に関するデータ収集のために調査区を設置。現地の研究員にモニタリング方法を指導するJICA専門家



地域住民と公園管理についてのワークショップを開催

in KITAKYUSHU
[北九州]

地元企業の技術で ごみ問題を解決



[上]スラバヤ市で生ごみのたい肥化の進行状況についてモニタリングする地域住民
[下]北九州で行われた研修で、途上国の研修員たちに“高倉式コンポスト”のノウハウを指導する高倉さん(撮影:今村健志朗)

地理的にアジアに近く、ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国や中国を中心に積極的に交流を進めてきた九州。JICAは高度経済成長期の公害問題を克服し「環境モデル都市」にも指定されている北九州市と協働で、地域の経験を生かした国際協力を推進している。

中でも国内外で広がりを見せているのが、地元企業のJ-POWERグループ株式会社ジェイベックの高倉弘二氏が開発した生ごみ(たい肥)の「高倉式コンポスト」として知られるこの手法は、特定の発酵菌でなく、果物の皮、発酵食品、米ぬか、もみ殻、腐葉土など、その土地で入手可能な材料から発酵菌を取り出して生ごみを発酵・分解。肥料として活用できるようにするというものだ。北九州市は“住民参加型”をキーワードに市民やNPOなどと協働でこの手法を実践し、ごみ分別の促進、生ごみのたい肥化、環境教育などを行い、ごみの減量化に成功している。

急速な都市化が進むアジアの各都市においても、廃棄物処理は深刻な問題。北九州市は2002年よりインドネシアのスラバヤ市で廃棄物管理に関する協力を展開。KitaQ方式を採用することで市内のごみを3割ほど減量させた。その後、フィリピン、タイなどにも技術移転を行ったほか、青年海外協力隊などを通じて世界各地でも普及が進んでいる。

「青年海外協力隊OB」

角一 大樹さん

KAKUICHI Taiki

「環境と仏教は似ている」
協力隊参加の動機

「実家が寺で、実は私もお坊さんなんです」
そう話すのは、今年1月にエルサルバドルから帰国したばかりの青年海外協力隊OB、角一大樹さん。現地では環境問題への意識が低い地域住民に対し、環境保全の大切さを伝える活動を行ってきた。

角一さんは「環境と仏教は似ているもの」だと考えている。「因果応報」という言葉があります。どんな物事にも原因があり、それが現在や未来で結果につながっていくという意味です。環境問題について言えば、ごみが適切に処理されなかったことが原因で次第に環境が悪化し、結局は現在、そして未来の自分たちの生活に悪い結果が生じる。まさに「因果応報」というわけだ。

JICA Volunteer Story

PROFILE

1980年新潟県出身。2004年に大学院卒業後、金属表面加工を行う日本パーカラージング株式会社に入社し、生産技術・品質管理に携わる。退社後、愛媛県曹洞宗瑞應寺専門僧堂にて修行。2010年1月から2年間、青年海外協力隊（環境教育）としてエルサルバドルで活動。

「環境を汚したら、自分自身に返って来る。だから自分たちの手で守っていかなくてはならない。」

所構わずごみが捨てられているために、景観や衛生環境の悪化などの問題に直面しているエルサルバドル。これを食い止めるためにまず必要なのは、人々の意識改革。青年海外協力隊OBの角一大樹さんは環境教育を通じて、その輪を広げるために奮闘した。



「いろいろな種類のごみを分別できるか、挑戦してみよう」生徒たちが楽しく環境問題を学べるように工夫してきた角一さん

内分泌かく乱物質（環境ホルモン）の研究を行っていた大学院生の時、青年海外協力隊に「環境教育」という新しい職種ができたことを知った角一さん。「中学生のころにポスターで協力隊を知ってから、カッコいいな」と憧れを持ち続けていました。その後就職した金属表面加工の会社でも排水管理などの公害対策に携わり、環境教育なら、自分の強みが環境問題の改善に役立つかもしれない。そう思い、応募を決めた。

そして見事に合格し、2010年1月、エルサルバドルに派遣された。赴任地は首都サンサルバドルから東へ100キロほどのベルリン市。防災や環境保全に取り組む同市役所環境課に配属され、市内の学校での環境教育や、ごみの分別回収・リサイクルの啓発活動を行うのが角一さんの仕事だった。

エルサルバドルでは、ごみをはじめ環境問題はなおざりにされているという。「環境を守ることが生計向上に直結するわけではないため、人々の関心が薄いのが現状でした」と角一さん。ごみはごみ箱に捨てるといった日本では当たり前の習慣がエルサルバドルにはなく、ポイ捨てによる環境汚染が深刻だったのだ。「昔は自然に還るものがごみだったのでよかつたのかもしれない。でも今は、プラスチック製品など自然に還らない物が多く、そのことを人々に理解してもらう必要があります」。

「廃油せっけんがきっかけで人々の意識に変化が」

そこで重点を置いて取り組んだのが環境教育だ。1年目は、市内2カ所の小中学校を月に一度訪問し、「環境とは何か」から始まり、水質汚染、大気汚染、リサイクル、3R※といったテーマで授業を進めた角一さん。生徒たちが理解しやすいように絵や図を多用し、ゲームやクイズを取り入れて興味を持って



a.ある授業の様子。参加型のゲームを取り入れ、楽しみながら森林破壊の現状を知ってもらう
b.小学校教諭の隊員が活動する小中学校で合同の環境教育を行うこともあった。この日は森林保護の大切さを伝える人形劇を披露
c.角一さんの授業を参考に自分たちで資料を作り、他のクラスに環境と資源の循環について図や写真を使いながら発表する生徒たち
d.角一さんは女性グループと連携して活動。その一つが、廃油を使ったせっけん作りの講習会。地域の人々に大好評だった

もらえるよう工夫した。「活動を始めて半年が過ぎたころ、学校の先生に突然呼ばれて行くと、うれしい驚きがありました。私の授業を受けた生徒が資料を作り、他のクラスで自主的に発表会を行っていたのです。自分の授業内容がちゃんと伝わっているか心配だったのでモチベーションが上がりました」と振り返る。2年目からは全クラスを対象に、しかも理科の先生と共同で授業を展開できるようになった。「自分が任期を終えて帰った後も先生たちが授業を継続できるよう、先生向けの講習会を行ったり、授業内容のサンプル集を作成しました」。

一方、地域住民に対しては、再利用できるアルミなどの回収活動を行う地元的女性グループと連携し、リサイクルの推進にも取り組んだ。特に好評だったのが、廃油を利用したせっけんや再生紙作りの講習会だ。「これまでは捨てていたものが資源になるなんて初めて知った」。「廃油を再利用できるなんて思いつかなかったが、やり方を知れば自分たちで簡単にできるんだ」。参加した住民からそんな声が上がると、評判は口づつて広がっていった。そして、地元メディアにも取り上げられると、他地域の学校やコミュニティからも講習会の開催を依頼されるようになった。「ちよつとした体験から、環境問題は自分たちで改善できる」と気付いてもらったので「と角一さんは話す」。

さらに、エルサルバドルで活動する他の環境教育隊員や他職種の隊員と共同で環境教育教材を作成した。森林保護やごみ問題が題材の紙芝居や、廃油せっけんの作り方などをまとめた冊子を作り、市役所職員、学校の先生、NGO関係者などに配布。「彼らの今後の活動に役立ててもらえれば」と考えている。角一さんが地道に続けてきた活動が、こうしてエルサルバドルの人々に受け入れられ、そして今度は地元の人たちの手によって広められようとしている。

※Reduce(ごみの発生抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)の略称。

世界とブラジル、日本をつなぎ、地球規模の課題解決に貢献したい

「リオ+20」の開催国ブラジル。地球規模の課題にどう取り組むか。JICAブラジル事務所の小林千晃さんは、その一つの手段として、ブラジルが持つ技術力を他の途上国へ伝える三角協力が有効だと考えている。

中

南米に古くから伝わる民謡やフォルクローレ音楽を中学生の時に聞いたことがきっかけで、この地域に関心を持ち始め、高校時代の1年間はチリに留学しました。この間、日本では感じるものがなかった貧富の差を目の当たりにし、衝撃を受けました。

一方で、サケの養殖が行われていなかったチリを世界有数のサケ輸出国に変えた日本のプロジェクトに感銘を受け、国際協力に関心を持ったのです。その後、大学では文化人類学を学び、市場経済化に巻き込まれて独自の文化を失っていく中南米の少数民族について研究。こうした開発の弊害も知った上で、日本の良き友である中南米の国々に少しでも何かできればと思い、JICAへの就職を決意しました。

これまでさまざまな部署に所属してきましたが、地球環境部時代にかかわった多くの洪水対策プロジェクトが印象に残っています。近年の気候変動の影響で、日本でも、ゲリラ豪雨という言葉が使われるようになりました。想定雨量を大きく超える集中豪雨が、世界各国で洪水被害を引き起こしているのです。

中でも、2010年に「ジャカルタ首都圏総合治水能力強化プロジェクト」を一から立ち上げたことは大きな経験になりました。インドネシアの首都ジャカルタは、人口が2400万人を超える世界でも有数の巨大都市。しかし、無秩序な流域の開発により毎年

のように洪水が発生しています。これは同国の経済成長を妨害するばかりか、昨年発生したタイの洪水のように、現地に進出している日本企業にも多くの影響を与えます。

そこで、プロジェクトでは河川への雨量の流出を抑える規制づくりや、貯水施設の設置の義務化など、ソフト面での対策を推進することに。私は関係省庁との調整を担当しましたが、インドネシアではダムや堤防の建設を行う省庁と流域の開発規則を担当する省庁が異なるなど、縦割り行政に悩まされながら関係者と何度も協議を行いました。また、洪水の原因となる河川の上流から下流までインドネシア政府の担当者とともに歩き、住民が捨てたごみが川の流れを妨げていること、地盤沈下により排水がうまく行われていないことなど、洪水には多くの要因が絡み合っていることをこの目で知り、その知見をプロジェクトに生かすことができました。

現在勤務しているブラジル事務所では、三角協力を中心に業務を担当しています。これは、ブラジルが持つ高い技術に日本の協力を組み合わせて、技術を必要としている第三国に移転することです。例えば、ブラジルは衛星を利用して熱帯雨林を監視するモニタリング技術を持っているので、同じく熱帯雨林を有する中南米、東南アジア、アフリカ地域で活用してもらえようJICAが研修を実施し、ノウハウを伝えているのです。

この三角協力をを行うに当たり、第三国のJICA事務所と共同でその国のニーズを

調査し、ニーズに基づいたプロジェクトの立案や管理を行うのが私の仕事です。環境分野以外にも、モザンビークに対する熱帯サンパナでの農業開発支援やアンゴラに対する保健人材育成

強化支援など、全世界をターゲットに多岐にわたる分野で約40のプロジェクトを実施中です。三角協力はブラジルと二人三脚で行う事業のため常にブラジル側の実施機関と綿密な連携を図る必要があります。お手柄、多くの手続きに多大な時間を要したり、強く意見を主張されたりと調整に苦労することもありますが、相手を立てる姿勢を忘れずに交渉することを心掛けています。

今年開催される「リオ+20」に合わせ、JICAは日本大使館と共同で、ブラジルにおける日本の協力の成果を発信していく予定です。ブラジルは世界第6位の経済大国に成長した一方で、世界最大の熱帯雨林の保全や都市化に伴う都市環境整備、近年では、防災対策も大きな課題になるなど、取り組むべきことは多くあります。JICAは「環境」をブラジルに対する援助重点分野の一つに掲げ、今後も同国とのパートナーシップを生かした支援を続けていきます。



JICAブラジル事務所
三角協力・社会開発
第二班長

小林 千晃
Kobayashi Chiaki

大学卒業後、2005年にJICAに就職。アジア第二部(当時)、インドネシア事務所、青年海外協力隊事務局、地球環境部などを経て、2010年11月から現職。



南米諸国連合の会合で、保健分野におけるブラジルとの三角協力の成果を発表(左から3人目)



ジャカルタで洪水対策プロジェクトを進めるため、インドネシア側の担当者と協議する小林さん(右端)

日本企業のイラクへの投資を促すセミナーを開催

01



「イラクは開発の潜在需要に満ちており、ビジネス環境の整備を進めている」と強調したガドバーン議長



熱心に質問をする日本企業の姿勢から、イラク投資への関心の高さがうかがえた

1月11日、JICAは在日イラク大使館と共催で「イラクビジネス環境セミナー」を東京都内で開催しました。世界有数の原油埋蔵量を誇り、人口規模も大きいイラクは経済市場としてのポテンシャルが高く、さらにこの数年は情勢・治安が回復傾向にあることから、国際社会から注目が高まっています。今回セミナーには、日本のメーカー、商社、エンジニアリング会社、研究機関などから約150人が参加し、今後のイラク進出への可能性についての議論が交わされました。

冒頭の市川雅一JICA理事のあいさつでは、昨年8月に首都バグダットにJICA事務所を開設し、イラクに対して初となる長期専門家派遣し、本格的な技術協力を開始したことを報告。「1980年代以前にイラクで活躍した日本企業の功績で日本の技術や専門性に対する信頼は厚く、日本企業の再進出への期待が高まっている。JICAとしても投資促進に貢献していきたい」と述べました。

その後、今回のセミナーに招かれたサミル・アッバース・ガドバーン首相顧問会議議長が「イラクにおけるビジネス環境整備と日本との戦略的パートナーシップの今後」をテーマに講演。今後、イラク政府が経済インフラ整備や人材育成など、投資環境整備を強化していくと述べ、「最高のビジネスチャンスを見逃さないでほしい」と日本企業に訴えかけました。

続いて行われた質疑応答では、「中国や韓国など他国の投資状況はどうか」との日本企業側の質問に、ルクマン・フェーリ駐日イラク特命全権大使が「現在、各国から100前後の調査団が入っている。われわれのニーズによく応えてくれる国との関係を大事にしたい。日本もその一つで、これまでの良好な関係を土台に今後とも関係を強化していきたい」と回答。坂本威午JICAイラク事務所長も「韓国企業などは頻りにイラクに足を運んで人的ネットワークを拡大し、現地情報の収集などを行っている」と補足しました。

このセミナーに合わせ、1月12日、16日、19日にODAプロジェクトを行うイラク電力省、石油省、運輸省などの担当者らと、同国での事業展開に関心のある日本企業延べ90社近くがJICA本部で協議。JICAはイラクの復興と持続的開発を目指し、その一端を担う日本企業のイラク進出にも力を入れていきます。

トルコ国際協力調整庁と業務協力覚書を締結

02



業務協力覚書を交換するセルダル・チャムTIKA総裁、荒木喜代志日本国特命全権大使(中央)、齊藤顕生JICAトルコ事務所長

2月8日、JICAはトルコ国際協力調整庁(TIKA)と業務協力覚書を締結。緒方貞子JICA理事長とセルダル・チャムTIKA総裁が同覚書に署名を行いました。

TIKAは国際援助の実施機関として1992年に設立され、中央アジア・コーカサス、バルカン、パレスチナなど世界28カ所の事務所を拠点に協力を展開。現在は約100カ国を対象に、技術協力や無償資金協力、NGO支援活動などを行っています。

今回の覚書締結により、JICAとTIKAは、トルコ周辺国、特にアフガニスタンを主な支援対象とし、経済社会発展に向けた支援での連携強化を約束。そのほか、中東、中央アジア・コーカサス、バルカン、アフリカ地域諸国などに対しても、互いの知見・経験を共有しながら、連携の可能性を探っていく方針を固めました。また、アフガニスタンとイラクに対しては、両国で積極的に民間投資を開始しているトルコと連携することで、よりインパクトのある開発成果が期待できることから、同地域の発展と安定へのさらなる貢献を目指していきます。

母子保健分野でバングラデシュに円借款を供与

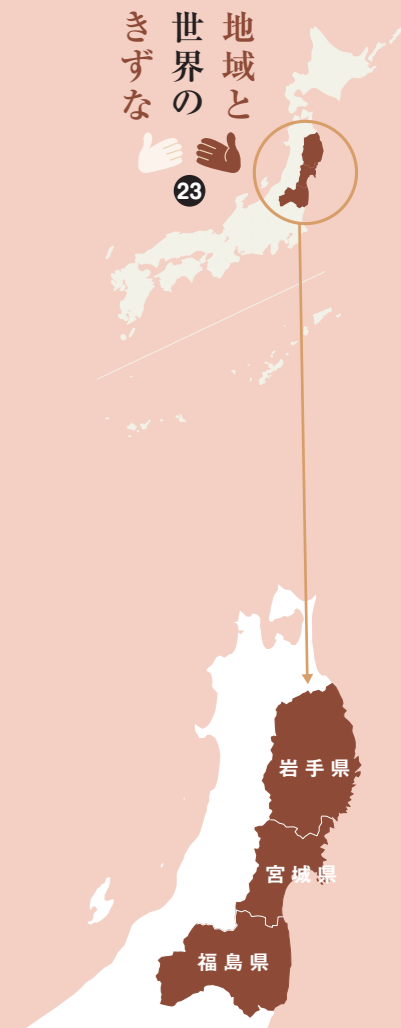
03



母親と幼児の健康状態をモニタリングするJICA専門家

1月25日、JICAはバングラデシュ政府との間で、同国の母子保健改善事業を対象に50億4000万円を限度とする円借款貸付契約に調印しました。母子保健分野の案件に円借款を供与するのは初めてです。

バングラデシュ政府は、高い新生児死亡率など母子保健分野での課題解決を目指し、2011年から5年間の計画で「保健・人口・栄養セクター開発プログラム」を策定し、国際社会の全16の援助機関と協働で支援に取り組むことになりました。今回の資金は、プログラムの枠組み下で行われる母子保健の改善に向けた資機材供与、施設整備、研修などに当てられます。JICAは06年〜2011年まで「母性保護サービス強化プロジェクト」を首都ダッカ近郊のノルシンディ県で実施し、医療サービス提供者の能力強化やコミュニティの啓発活動などを支援。産前・産後健診など母子の健康改善のためのサービス利用が大幅に増加し、同国政府から高い評価を受けました。今回の円借款で政府による普及・展開を支援していくとともに、技術協力を通じた協力も継続していきます。



東日本大震災 復興関連セミナー

日本政府が掲げる「開かれた復興」をコンセプトに、東日本大震災の復旧・復興の現状とその過程で培われたノウハウを途上国と共有するためにJICAが各省庁と連携して実施。東京で関係省庁の担当者から講義を受けた後、被災地で当該分野の取り組みを視察する。2011～12年にかけて、消防、インフラ、水産、水利施設、森林、地デジ、ICT、環境未来都市、気象、航空管制の10コースが行われる予定。

「開かれた復興」で 途上国に貢献

12月上旬、本州最東端の街、岩手県宮古市。早朝7時、市内沿岸部にある「宮古市魚市場」では、威勢のいい声があちこちから聞こえてくる。季節もののサケをはじめ、サバ、ヤリイカ、ヒラメ…。その日に水揚げされたみずみずしい魚たちが、次々と競りにかけられていく。

「あんなに大きな津波が来たとは思えない。短期間でここまで復旧できるとは」。スリランカ漁業・水産資源省のインドラ・ラナシングゲ局長は、市場の活気を前に驚きを隠せない様子。2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波を経験している故に、その復旧のスピードに感銘を受けたようだ。「スリランカでは、すべての市場が再開するまで数年かかった。東北では、官民の連携がうまく機能したのが大きかったのではないかと分析していた。

これは、12月4～10日にJICAが水産庁と実施した「漁港・水産施設の復旧・復興セミナー」の一幕。東日本大震災の復旧・復興の現状と被災地の取り組みを学ぶため、日本と同様に自然災害の多い東南アジア、大洋州地域の漁業・水産関係者13人が来日した。

「震災から1カ月後には市場を再開した。船を失った人、家族や知人を亡くした人など境遇はさまざまだが、とにかく皆、前に進まなければという思いだった」。力強い目でそう語りかけ

の経験を途上国へ

世界中に衝撃をもたらした東日本大震災から1年。被災地の復旧・復興は、今この瞬間にも、絶え間なく進められている。JICAはその経験を途上国と共有すべく、「東日本大震災復興関連セミナー」を実施している。

東北地方



宮古市魚市場を視察した研修員たち。津波被害を乗り越え、懸命に地元産業の回復に奔走する人々に感銘を受けていた

東日本大震災

るのは宮古漁業協同組合の佐々木隆参事（魚市場担当）。今季はサケの遡上がうまくいかず、漁獲量は通常の半分程度。風評被害にも悩まされている。「自国に帰ったら、宮古の魚は安全だということ伝えてください」。佐々木さんの熱い言葉に、研修員たちは真剣に耳を傾けていた。

この研修は、JICAが省庁と協働で実施する「東日本大震災復興関連セミナー」の一つ。世界中から寄せられた温かい、思いに応える意味でも、日本政府が掲げるスロー

ガン「開かれた復興」の下、震災の復旧・復興のノウハウを途上国と共有し、各国の防災対策に生かしてもらうことがねらいだ。「百聞は一見にしかずと言いますが、被災地の現場で対応した人の話が一番説得力がある」とJICA国内事業部の岩上憲三次長。東京の関係省庁での講義と被災地の視察を盛り込んだ10コースが進行中だ。

被災地での学びを 自国の防災対策に生かす

その第一弾として10月末、総務省消防庁と取り組んだのが「国際消防防災フォーラム」。国の防災・緊急対応能力を高めるため、消防職員の人材育成の手法について学ぶのが目的だ。研修員たちは、JICA大阪が大阪市消防局と協働で実施する「救急救助技術」

コースを視察したほか、陸前高田消防本部と仙台市消防局を訪問し、震災当時の苦労や葛藤、それを乗り越えるために実践した取り組みなどについて聞いた。フィジー国家消防庁のラコロイ・コリニオ・タマニラトウイ中部・東部管区本部長は、帰国後すぐに、日本で知識を得た避難訓練を導入しているという。

また、12月上旬の「災害軽減・インフラ復旧セミナー」では、アジア10カ国の公共事業省や運輸省の職員が、津波で冠水しながらも1カ月で運航を再開した仙台空港、即座に土のうで仮の堤防が作られた岩沼市の蒲崎海岸などに足を運んだ。中でも研修員たちが感銘を受けていたのが、東北地方整備局による、くしの歯作戦。震災直後、沿岸部は壊滅的被害を受けていたため、まずは内陸部を走る東北道と国道4号の縦軸ラインを確保。次に、三陸地区への東西の横軸ライン15本を、くしの歯のように整備することで、緊急車両の移動経路の確保に成功したのだ。「勤勉な日本人の、知恵」のたまものですね」と研修員たち。阪神淡路大震災以来、国を挙げて耐震建築の普及に努めてきたことも伝えられた。

もちろん、いい話ばかりでない。「漁港・水産施設の復旧・復興セミナー」で訪問した宮古市の田老地区では、沿岸部に住居が多く分布していたため津波被害が拡大した。「1933年の昭和三陸地震など過去に3度の大津波を



津波により廃棄になった車両の処理は、リサイクル業者と連携して行われている

経験し、日本一と言われるほどの防波堤を建設していたが、想定外の津波に対応できなかった。防げる被害による犠牲者は出さないう、慎重に都市計画を作らなければならぬ。そんな地元の人々の声に研修員たちも共感していた。

1月には、総務省情報通信国際戦略局と協働で実施した「防災および災害時の地上デジタル放送日本方式の有効活用セミナー」を通じて、中南米地域の研修員が地震速報や津波警報の発信方法について学んだ。今後さらに、気象、ICT（情報通信技術）、航空管制をテーマにした研修が予定されている。「帰国後の取り組みもモニタリングし、その先の支援にもつなげていきたい」と岩上次長は話す。

東日本大震災から1年。順調に復旧・復興が進んでいるようにも見える東北だが、すべての人たちが元の生活に戻り、安心して暮らしていけるようになるまでには、まだまだ時間がかかる。JICAは途上国とその経験を共有しながら、国内外の防災対策の強化に取り組んでいく方針だ。



陸前高田消防本部の消防隊員による経験談は、各国で救助に携わる研修員たちの心に響いた



崩壊した国道45号（水尻橋）の仮設橋を南三陸町で視察。復旧のスピードに驚くとともに、支援物資など運搬の生命線ともなるインフラ整備の重要性を再認識していた



緊急避難施設としてJICAの支援で建設されたコミュニティービルでは、住民たちと地域の防災への取り組みなどについて意見交換

世界とつながる 教室

インドネシアとともに 復興への道を歩もう

東日本大震災後、子どもたちと向き合ってきた東北地方の先生たちが、2004年に地震・津波を経験したインドネシアを訪問。現地の人々との交流を通して、復興へのヒントをつかんだ。



バンダアチエ第一高校で生徒たちの夢を聞くと、「大学に進学し、アチエの復興・開発に役立つ知識を得たい」など、次世代のリーダーとしての意識の高さがうかがえる答えが返ってきた

東北地方の先生が 7年前に被災したアチエへ

2011年12月26日。約22万人の犠牲者を出したスマトラ沖大地震・インド洋津波から7周年を迎えたこの日、インドネシアのバンダアチエ市では慰霊祭が行われ、多くの市民が深い祈りを捧げていた。

そんな中、一人の日本人男性が壇上に立った。

「東日本大震災発生後、私が暮らす気仙沼市の避難所には、マグロ船で働くイン

ドネシアの若者も避難してきました。彼らは、何度も自分たちの船から食料を運んでくれたのです。寒いからと毛布を渡そうとしても、大丈夫ですと言って決して受け取らなかった。あの日、インドネシアの若者が日本人のために一生懸命働いてくれたことを多くの人に伝えたい。」

そう力強く話したのは宮城県気仙沼市教育委員会の伊東毅浩さん。「震災からの復興」をテーマにJICA東北が企画した教師海外研修の一環で、東北地方の小学校、中学校、高校の教員22人がこの式典に出席した。

震災後、笑顔が少なくなった子どもたちと接しながら、どう地域を再生し、復興に取り組みべきなのか、試行錯誤しながら過ごしてきた先生たちもいる。「アチエの復興の様子を伝えることで、子どもたちを含め東北の被災者を励ますことができるのではないか」「トラウマを持つ子どもたちにどう接すればいいのか」。

「教員自身が前向きでいるためのヒントを、現地の教育関係者から学びたい。そんな思いを胸にこの研修に参加していた。教師海外研修は毎年夏に実施されているが、昨年は震災の影響で中止寸前の状況だった。しかし、「震災で教育現場が立ち止まるものか」という地域の教育関係者の思いに後押しされ、JICA東

スマトラ沖大地震・インド洋津波から7周年式典でスピーチする気仙沼市教育委員会の伊東さん



「一緒に頑張ろう!」。宮城県内の生徒が書いた応援メッセージを先生たちが持参し、バンダアチエ第二高校の生徒にプレゼント



話す時間が何よりも楽しくて心の支えになっていく」といった言葉を聞き、ハイド面の復興はもちろんですが、コミュニティや人と人のつながりも重要だと感じました」と話す。

4日目には、現地の中学校や、防災教育を取り入れている高校も訪問。その一つが、気仙沼市に約1000通の応援メッセージを寄せてくれたランジャバット第11中学校。同校は津波で大きな被害を受けたが、05年に日本の支援で再建された。「災害後は無理に授業を行わず、運動や遊びなど、生徒たちがやりたいことを取り入れ、学校に来たいと思えるような環境づくりから始めた」という同校の先生の言葉に聞き入る人も多かった。

6日間の滞在で、インドネシアの人々と災害の経験を共有し、今後の教育へのヒントを得た東北の先生たち。「現地の学校での交流や復興が進むアチエの姿を子どもたちに伝えることで、気仙沼の未来の姿を共に考えていきたい」と昆野光行先生（気仙沼市立鹿折小学校）。多田智恵子先生（仙台市立将監中央小学校）も、「どの国の人も災害に遭えば同じように苦しむもの。だからこそお互いに支え合って生きていくべきだと伝えたいです」と話す。

今回の研修を通じて学んだ、共に助け合っていく大切さ。を、先生たちが実体験として東北の未来を担う子どもたちに伝えることで、日本の復興、ひいては世界の明るい未来づくりにつながっていくのではないだろうか。

共に助け合っていく大切さを 生徒たちに伝えたい

研修3日目、JICAの支援を受け、津波発生時の緊急避難場所として建設されたコミュニティービルで住民との意見交換が行われた。

「アチエと同じ景色…。あの時のことを思い出します」

数人の先生たちが東日本大震災の写真を見せると、アチエの人々は自分の身に起きたことのように心配そうな面持ちに。原田恵理先生（仙台市立中田中学校）は、「何かあるたびにみんなで集まって



防災教育を取り入れているバンダアチエ第一高校を訪問。東北の地図を見せながら被災状況を説明する先生たち

※開発教育／国際理解教育に取り組む小中高の教員を開発途上国に派遣する研修プログラム。JICA事業などの視察を通じて得た経験を、未来を担う子どもたちに教育現場で還元してもらうことが目的。JICA国内拠点の企画により、年1回地域別に行われている。インドネシアの研修の報告書はJICA東北のホームページに掲載予定。

タイを襲った 大洪水

2011年秋、数カ月にわたり降り続いた雨が洪水を引き起こし、タイをはじめとしたメコン地域の国々に大きな被害をもたらした。JICAは各国に対し、物資供与などの緊急援助を実施。さらにタイでは、中長期的な視点に立った復旧・復興支援も行っている。



浸水した工業団地。日系企業にも大きなダメージを与えた

大きな被害のわけ

50 年に一度といわれる記録的な大雨が2011年、タイを襲った。死者は700人以上に及び、被害額は国内だけで7兆円に上る。また、バンコク北部アユタヤ方面の工業団地に進出していた日系企業400社以上が浸水被害に遭い、操業停止に追い込まれた工場も。部品の供給がストップするなどサプライチェーンが寸断され、日本経済も大きな打撃を受けた。なぜこれほどの大きな被害を出す事態となったのか。

タイでは、6〜10月の雨期に降る雨が豊かな土壌をはぐくみ、コメや野菜など農作物の産地として人々の暮らしを支えている。しかし去年はいつもとは状況が違った。例年の1.5倍の降雨量により、バンコクを貫流するタイ随一の大河であるチャオプラヤ川では四国とほぼ同面積の1万8000平方キロの流域が氾濫、その期間は8月末〜10月末までの2カ月間にも及んだ。アユタヤから河口までは直線距離で75キロ程度。だが、その間の高低差はわずか2メートル足らずという極めて平坦な地形になっている。そのため、洪水といっても私たち日本人がイメージするような「鉄砲水がどっと押し寄せ出る」ものではなく、ゆっくりあふれ出した川の水が「じわじわと流れ込ん

でくる」というもの。太古より、中流部で人工的に氾濫させ農地を肥よくし、同時に灌漑水として利用する方法で川を治めてきたタイの人々にとって、身の危険を感じづらかったのだろう。だが、昨年はその量が例年と比べものにならないほど多かったのだ。

他方、経済発展に治水対策が十分追いつかなかったことも被害を拡大させた一因とされている。チャオプラヤ川の治水計画は1999年にJICAの支援を受けてマスタープランが策定された。その翌年、タイ政府が国内の学識経験者を交えてさらに詳細な検討を重ねていた。ところが、経済発展に伴って進められた工業団地や高速道路など

日本の重要なパートナー JICAは洪水対策を支援

バンコクが洪水のピークをまだ迎えていない10月19日、JICAは調査団を派遣、同時に東南アジア諸国連合（ASEAN）緊急アセスメントチームにも参加して被災状況の把握に努めた。また、JICA専門家が今後の治水対策に向け、タイ政府側の責任者などと協議を開始した。その後10月28日、JICA内に「メコン地域洪水被害緊急対策本部」を設置。緊急援助物資の供与とともに、専門家を派遣して空港や地下

※世界銀行やJICAなどによるニーズ調査結果。



昼夜を問わず行われた排水作業。32日間で東京ドーム6.5個分の水が除去された



タイのインラック首相(左)と治水対策について意見交換する竹谷公男JICA客員専門員(右)。竹谷専門員は、キティラット副首相を議長とする「水資源戦略委員会」に唯一の外国人アドバイザーとして参画している



水没したザボン農園。ザボンのような園芸作物は収穫まで5〜7年かかるため影響は長期に及ぶ。こうした付加価値の高い農作物への被害軽減策もJICAは検討していく

鉄、上水道など社会インフラの被害状況を調査するなど、早期の段階から支援を行ってきた。また、工業団地や住宅地にたまった水を排水するためのポンプ車10台を使って総勢51人の専門家が24時間体制で作業を行った結果、32日間で東京ドーム6.5個分の排水に成功している。

一方、12月からは復旧・復興支援も実施。JICA専門家によるタイ側との協議を経て、同月末には治水対策マスタープランがタイで閣議決定された。上流域では森林と土地の復興、貯水池建設、中流域では地方都市の保護、洪水の人為的氾濫、下流域では重要経済地域の保護、放水路と迂回路の建設といった対策に加え、土地の利用や開発の規制、早期警戒システムの構築も進められることになった。さらにJICA

は、12月に「チャオプラヤ川洪水対策プロジェクト」を開始。99年にJICAがマスタープラン策定を支援した当時には想定されていなかった都市化・工業化など社会環境の変化や気候変動を踏まえて同マスタープランを見直し、タイで閣議決定されたマスタープランのコンセプトを工学的に実現していくこととなった。

また、一連のニュースではほとんど報じられなかったものの、深刻な被害を受けたのが農業だ。農地の12.5%が影響を受けた上、牛や豚、鶏などの家畜1200万頭以上が被災している。そこでJICAは3月から「農業セクター洪水対策プロジェクト」を開始。まずは短期的なニーズにこたえるため、餌の確保が困難で栄養状態が悪化している畜産分野で、浸水して使えなくな

タイ以外のメコン地域でも被害

日本ではあまり報道されなかったが、昨年の洪水で被害を受けたのはタイだけではない。例年の倍以上にもなる5つの熱帯低気圧がインドシナ半島に接近・通過し、ベトナムやカンボジア、ミャンマー、ラオスといったメコン地域の国々でも例年の約1.2〜1.8倍の降雨量となった。各国とも大きな被害に見舞われており、例えばカンボジアでは250人以上の犠牲者が出ている。こうした状況を受けJICAは各国への支援を開始。ベトナムには2,000万円相当の緊急援助物資（ポリタンク、発電機など）を、カンボジアには2,500万円相当の緊急援助物資（テント、毛布など）を、ミャンマーには1,000万円相当の緊急援助物資（スリーピングパッド、毛布など）を供与。またラオスに対しては、実施中の技術協力プロジェクトを通じて稲の種子（約44トン）などを支援している。

った牧草地の再生と持続的な生産管理に向けた支援を行う。さらに、乾期に不可欠な灌漑施設の改修や今後同規模の洪水が起きても対応できる施設を建設していくための技術も伝える。そして今回の洪水被害から得た教訓を今後に生かすべく、災害に強い農業・農村づくりに向けた住民の危機管理能力の向上などにも協力していく計画だ。

日系企業が被災してあらためて意識させられたのは、タイは日本にとって重要なパートナーだということ。JICAは復旧・復興支援に加え、今後中長期的な洪水対策への協力も行っていく。

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！



[左] タイの洪水 [右] アフリカの角で発生した飢饉

■外務省 第4次補正予算 (ODA)

国連平和維持活動 (PKO) 分担金 国連が実施する15のミッションの活動経費 (2011年3月～2012年3月まで)	39億円
国連分担金 2011年に設立されたリビア特別政治ミッションに 必要な経費 (当初3カ月間)	0.1億円
アフガニスタン支援 アフガニスタンの治安維持や行政能力の向上、 緊急人道支援など	503億円
世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金 アジア・アフリカ向け支援の資金需要に対する拠出	192億円
災害対策等人道支援 タイとその周辺国の洪水被害対策とアフリカで発生した 人道危機に対する支援	515億円
クメール・ルージュ特別法廷拠出金 カンボジアの大虐殺を裁く特別法廷の運営費など(本年度分)	5億円
外国人看護師・介護福祉士候補者に対する 日本語教育実施経費 日ベトナム経済連携協定に基づく候補者受入の早期開始を目指した支援	2億円
中東・北アフリカ支援 民主化や経済・社会改革に向けた支援	71億円

2 011年度の第4次補正予算が2月8日、参院本会議で成立した。総額2兆5345億円の補正予算のうち、政府開発援助(ODA)関連は1329億円。その内容を見てみる。

主だったものとしては、災害対策等人道支援(515億円)、アフガニスタン支援(503億円)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金(192億円)に加え、中東・北アフリカ支援(71億円)など国際社会が直面する緊急の課題に向けた予算が計上されている。

災害対策等人道支援は、大雨による洪水で深刻な被害を受けたタイとその周辺国に対し、緊急復旧対策・防災支援を行うほか、大規模な干ばつによる食料危機に見舞われた「アフリカの角」地域をはじめとした国々、

外務省 第4次補正予算 ODA補正予算の使い道— 国際社会の緊急課題解決に貢献!

ODA予算

国際機関や日本のNGOを通じて食料や水、医療のほか、難民キャンプの運営などを支援する。また、アフガニスタン支援では、国際治安支援部隊(ISAF)から同国政府への治安権限の移譲が7月に開始されることを踏まえ、警察支援や元兵士の社会復帰、行政能力の向上、貧困・テロ・麻薬対策などを支援していく。

さらに、国連の世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対しては、事業継続に必要な治療薬や医療機器の購入費用を拠出する。また、中東・北アフリカ支援として、「アラブの春」以降の改革・移行プロセスを支援するため、国際機関を通じて、選挙や憲法制定などの政治プロセス支援のほか、失業や経済格差の是正に向けた雇用創出支援、食料や医療品などの緊急人道支援を行っていく計画だ。



外務省のブースでは、東日本大震災後に世界中から寄せられた絵・応援メッセージ、被災地の子どもたちが描いた絵が展示された

■2011年度全国で開催された主な国際協力イベント (外務省関連)

東京	「グローバルフェスタJAPAN」 2011年10月1日(土)・2日(日) 来場者数: 11万人 主催: 外務省・JICA・(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)共催
大阪	「ワン・ワールド・フェスティバル」 2012年2月4日(土)・5日(日) 来場者数: 17,000人 主催: ワン・ワールド・フェスティバル実行委員会(外務省協力)
名古屋	「ワールド・コラボ・フェスタ」 2011年10月22日(土)・23日(日) 来場者数: 9万人 主催: ワールド・コラボ・フェスタ実行委員会(外務省後援)
沖縄	「国際協力・国際交流フェスティバル」 2011年11月26日(土)・27日(日) 来場者数: 3,500人 主催: JICA沖縄(外務省後援)

2 月4・5日、大阪国際交流センターで「ワン・ワールド・フェスティバル」が開催された。ワン・ワールド・フェスティバルは、国際協力の重要性を広く一般の人々に伝えることを目的とした関西地域で最大規模の国際協力イベントだ。1993年から始まり、今年で19回目となった。

今回のテーマは「共に生きる世界をつくるために一人ひとりができること」。国際協力にかかわる政府機関や国際機関、教育機関、民間企業、NGOなど142団体が参加し、活動や途上国の料理を紹介するブースを出展したほか、ワークショップやセミナー、トークイベントなどが行われた。2日間で約1万7000人が来場し、各ブース・プログラムはにぎわいを見せた。

また、関西のNGO、企業、市民が登壇し、「内向き志向からの脱却」につ

ワン・ワールド・フェスティバル 2日間で1万7,000人が来場 関西最大の国際協力イベント開催!

イベント

いて議論するシンポジウムも開催。さらに、ルー大柴さんによる南スーダン取材トークショー、ODAを面白くかつ分かりやすく伝えるODA教室のほか、モデルで国際協力NGOジョイセフのアンバサダーを務める富永愛さんによる東アフリカ飢饉についてのトークショーなど盛りだくさんのステージとなった。

さらに、特別展示として行われたのが「絆の絵プロジェクト」。東日本大震災後に世界中から届いた日本を応援する絵やメッセージ、被災地の子どもたちが世界に描いた「私の10年後」の世界のみなさんありがとう」の絵などが展示された。東日本大震災の際に世界各国から寄せられた支援を振り返り、日本と世界の絆について、あらためて考えさせられる場となった。

3 月2日、福島県の協力の下、外務省、経済産業省、環境省が国際エネルギー・セミナー「被災地復興へ向けたスマートコミュニティ提案」を福島市飯坂町で開催することになった。

外務省は、毎年国際エネルギー・セミナーを開催している。今年は福島県をはじめとした被災地の自治体が生産可能エネルギーの利用促進などによる新たな社会づくりを目指していることから、被災した地域の復興計画の検討・実現に貢献していくことを目的としている。

セミナーは被災地の自治体関係者や住民、スマートコミュニティ関連企業の参加の下、国際エネルギー機関(IEA)事務次長のリチャード・ジョン

ズ氏、財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長の村上周三氏、エネルギー戦略研究所株式会社取締役研究開発部長の山家公雄氏を基調講演者として迎えている。また、「国内外のスマートコミュニティの先駆的取組」や「復興に向けたスマートコミュニティ提案」のテーマでパネルディスカッションを行い、エネルギー関連分野の国際機関や国内外の専門家によるスマートコミュニティ構想の先進的な取り組みの紹介、今後の方向性に関する議論を通じて、被災地におけるスマートコミュニティの実現に向けた提案が出される予定になっている。

そもそもスマートコミュニティとは、公害などの環境問題への配慮と快適な生活を両立するために、街全体の

電力の有効利用や再生可能エネルギー利用などを複合的に組み合わせた社会システムのことで、電力系統との連系や需要の制御により、再生可能エネルギーを有効かつ効果的に利用することを可能にする「スマートグリッド」、蓄電池や省エネ家電、スマートメーターなどを組み込んだ「スマートハウス」など、環境エネルギー分野のさまざまな技術が活用される。

東日本大震災復興構想会議が昨年6月に出した「復興への提言」悲惨のなかの希望」の中で、「開かれた復興のイメージは、復興が被災地に止まらず、むしろ被災地における様々な創造的営みが日本全国に、ひいては世界各国に広がっていくことにある。成熟した先進国家における災

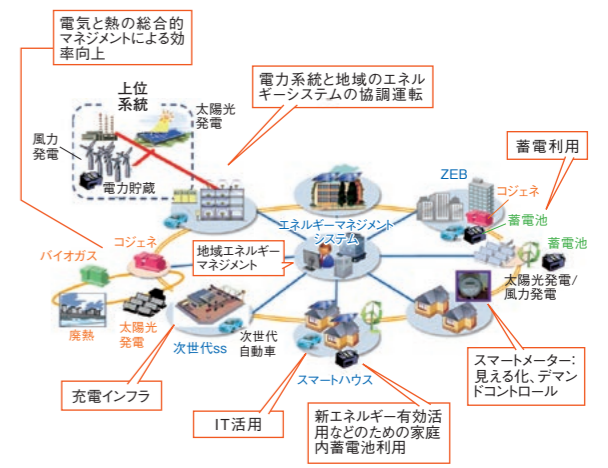
害からの復興過程は、世界各国の人々が生き抜く一つの強力なモデルになりうる」「わが国は、国際社会との絆を強化し、内向きでない、世界に開かれた復興を目指さなければならぬ」との考えが示されている。

外務省は現在、東日本大震災に際して世界中の国々から示された連帯の心に応え、国際社会との絆を強化していくために、世界に「開かれた復興」を目指したさまざまな取り組みを行っている。その一つとして外務省は、今回のセミナーを通じ被災地での新たな社会づくりを貢献していきたいと考えている。また、セミナー開催後もこうした取り組みやその成果を、国内外に向け積極的に発信していくことになって

東日本大震災

国際エネルギー・セミナー開催 被災地復興に 新たな社会システム! スマートコミュニティとは!?

■スマートコミュニティのイメージ図



提供: 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

South Sudan

【南スーダン共和国】
写真・文＝久野 真一（JICA広報室）

平和の光の射す方へ



スーダン共和国と国境を接する、南スーダン共和国北部の都市マラルカ。開発が遅れがちな地方都市だが、人々は力強く生きている。ナイル川での水くみ、洗濯を終え家路に着く少女たち



a



b

地球ギャラリー vol.42

a. マラカルの河川港。港と呼べるほど十分な設備はなく、専ら人海戦術。側には、紛争の影響で地元から逃れてきた国内避難民のテントが張られている
 b. 国内避難民だった家族。スーダン共和国からマラカルを経由してジュバへ向かう船を待つ。南スーダン共和国の独立後、スーダン共和国に逃げていた多くの国内避難民が南スーダン共和国へ帰還している。「自分の国」に帰って来た安心感からか、表情は穏やか

2011年7月9日、アフリカ54番目の国として独立を果たした南スーダン共和国。首都ジュバから約650キロ北にあるマラカルは、南スーダンの第2の都市ではあるが、ナイル川沿いの小さな地方都市で人口は約14万人。スーダン共和国と国境を接する、アッパナイル州の州都でもある。国境付近では、独立から数カ月が経過した現在も、両国の衝突が散発的に起きている。一方で、街中は自動車も少なく、馬やロバで荷車を引く人たちが行き交

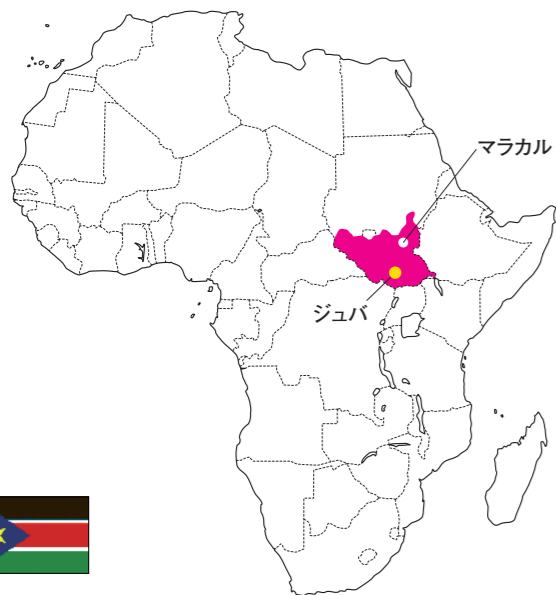
う、のどかな一面もある。南北分離前のスーダン共和国は、政権を握る北部のアラブ系イスラム教徒とその抑圧を受けた南部のアフリカ系キリスト教徒が対立し、20年以上もの間、内戦状態にあった。1983年に勃発した第2次内戦が05年に停戦されるまで、マラカルは北部の軍事基地がある最前線だった。そのためか、街の中心にはモスクが建ち、アラビア語表記やイスラム風の衣装を着た人が目立つ。首都ジュバとは違い、文化の交流点のようにも感じる。



炭をいかだに乗せ、ナイル川を航行する船をバックに、アラブ系、アフリカ系の顔立ちをした少年が仲良く遊んでいた



南スーダン共和国にはキリスト教徒が多いが、独立前は北部にイスラム教徒が多かった影響が、立派なモスクが目につく



首都：ジュバ
 面積：64万km²(日本の約1.7倍)
 人口：約826万人(2008年)
 言語：英語、その他部族語多数
 宗教：キリスト教、伝統宗教
 1人あたり国民総所得(GNI)：1,165ドル(2009年)
 経路：直行便はなく、ケニアなどでの乗り継ぎが一般的。
 通貨：南スーダン・ポンド(SSP) 1SSP=約25.5円(2012年2月現在)
 気候：熱帯気候に属し、乾期(12~4月)と雨期(5~11月)に分かれる。雨期にはスコールのような強い雨が降り、年間降水量は800~1,500ミリ。



スーダン共和国からガソリンの供給が止まっている。カバーがかぶせられ、閉店中のガソリンスタンド



[上] 給水設備の管理が不十分であるため、衛生的な水を得ることが難しい
 [左] マーケットの一角。「銃の所持禁止」のマークを各所で見ることができる



遅刻した生徒たちが先生から「愛のむち」を受ける。まだたくさん生徒が後ろに続いている

南スーダン料理 ヤギ肉とオクラの煮込み 「バミヤ」



昨年7月に独立した南スーダン共和国では、多くの人々が「ジュバアラビック」と呼ばれるアラビア語の方言を話し、イスラム圏の香りが残る。その影響は食文化にも色濃く、豚肉料理が少ない代わりにヤギ肉が好まれる。さらに、南北に流れるナイル川で捕れる魚や、市場に並ぶオクラ、タマネギ、ナス、トマト、モロヘイヤなどの野菜を炭火で煮炊きして食べる人が多い。一方、地理的にケニアやウガンダなど6

カ国に隣接することから、アフリカ東部の食文化にも通じるところがある。例えば主食はケニアでよく食される、トウモロコシの粉を湯で練って団子状にした「ウガリ」。また、トウモロコシ粉(またはキャッサバ粉)を水に溶いてクレープ状に焼いた「キスラ」なども広く好まれている。

代表的なおかずは「バミヤ」と呼ばれるオクラ料理。すりつぶしたオクラとヤギ肉を煮込んだもので、食感はとろみ強い「あんかけ」。そのまま食べてもおいしいが、トマトやタマネギを入れたり、スパイスを加えたりと、家庭ごとにアレンジするのが南スーダン流。作り方も簡単なので、ぜひ一度挑戦してみてもいい。



南スーダンでは手で食事をします。「バミヤ」は手のひらでウガリと合わせてから口に運ぶ

- 【材料(2人前)】**
 オクラ15~20本(みじん切りした後、適度にすりつぶす) / ヤギ肉150g(細切り) / ニンニク1片(みじん切り) / タマネギ半分(みじん切り) / コンソメ2分の1個 / 塩コショウ適量 / 油大さじ2杯 / 水適量
- 【作り方】**
1. 火にかけて鍋に油をひき、ニンニクを炒める。香りが出たら、タマネギを加え、あめ色になるまで炒める。
 2. 1にヤギ肉を加え、表面の色が変わるまで炒める。具材がひたひたになるぐらいの水とコンソメを加え、弱火で煮込む。あくをとり、水加減を調整する。
 3. 肉が十分に柔らかくなったらオクラを加え、焦げ付かないよう小まめにかき混ぜる。
 4. 十分にとろみが出たら、塩コショウで味を整えて出来上がり。
- ☆ヒツジ肉や牛肉でも代用可。



主要な交通手段はロバ。川沿いで地盤が緩いため、雨期は自動車が立ち往生する

しかし独立後、南スーダン共和国の各地方都市では復興が遅れている。同じ国だったスーダン共和国からの主要な物流が停滞。そればかりか、国際社会の援助は首都ジュバに集中しているため、格差が広がりつつある。道路はほとんどが未舗装で、5月から11月の長い雨期は軟弱な地盤が自動車の通行を困難にする。特に、ナイル川流域の大湿地帯「スッド」が広がるジュバとマラカルの間は道路建設も難しい。ジュバに集まる物資を国内各地に運ぶためには、ナイル川の水運整備が重要なことから、日本は05年から協力している。

また、紛争で土地が荒廃して、古くは盛んだった農業も衰退し、食料自給率はわずかに40%台。工業はもとより、ほかに産業が発達しているわけでもなく、市場に



廊下にベッドが並ぶ外科病棟。院内は清潔に保たれている

並ぶのは隣国のケニアやウガンダなどからの輸入品だ。

四半世紀近い紛争を経てようやく独立を勝ち取ったものの、まだまだ課題の多い南スーダン共和国。石油資源をめぐる国境未定の問題も残されている。また、同じアフリカ系でも、デインカ、シルク、ヌエルといった数十の民族が混在することから、争いの火種を増やさぬよう政権運営においても民族間バランスが重要だ。一つの国家に属する「南スーダン人」として互いに協力し、地方も含めた国全体の発展が望まれる。

南スーダン共和国の歩みは始まったばかり。世界一若い国を世界中が支え、一歩一歩、平和の光の射す方へ進んでいってほしい。

インフラ整備と 人材育成の両面から 国づくりを支える

長年の内戦の末、2011年に独立を果たした南スーダン共和国。JICAは、インフラ整備、農村の人々の生計向上、そして農業が国を支える産業に発展することを目指して支援を行っている。



[上] JICAの支援でジュバ河川港に35メートルの
栈橋とクレーンが新たに設置された



[下] 栈橋の整備がまだ進んでいないところでは、船を川岸に直接つけ、人力で荷物を運ばなければならない



北部に位置するマラカルの街中。まだ都市と呼べないほどインフラの整備が遅れている

20年以上に及ぶ内戦が終結し、2011年7月、新国家として歩み出した南スーダン共和国。一からの国づくりとして、国際社会の支援を受けながら開発が進められているものの、いまだに多くの面で課題を抱えている。

特に、国づくりの基礎となるインフラ整備が十分ではない。その一例が港湾だ。南スーダン共和国では、生活用品をはじめ多くの物資をスーダン共和国からの輸入に頼っており、その主要な輸送手段として、スーダン共和国側のコスティ河川港と南スーダン共和国側のジュバ河川港を結ぶナイル川を利用している。しかし、このジュバ河川港は、港といっても栈橋などの設備があるわけではなく、船はただ土が削られただけの川岸に乗り上げ、樹木に係留し、板で岸と渡して人が荷物の積み下ろしを行っていた。しかも、港を維持管理するための人材や機材も不足。そのために作業効率が悪く、港の処理能力も限られていた。

JICAは独立前の06年から「ジュバ市内・近郊地域緊急生活基盤整備計画調査」を実施。ジュバ河川港に35メートルの栈橋と荷物を積み下ろすためのクレーンを設置したことで、月間の貨物取扱量は3,000トンから7,000トンに増加した。またハード面の整備に加え、2011年からは「内水輸送管理運営

能力強化プロジェクト」を開始し、ソフト面での支援も強化。施設の維持管理や貨物取扱量の把握などが適切に行えるよう、研修を行い港の管理組織の職員の能力強化を図っている。

一方、インフラ整備はジュバとその周辺のみならず、北部の主要都市マラカルでも必要とされている。70年代、マラカルは州都の一つとして開発が進み、上下水道や道路、港湾などのインフラが整備された。だが内戦の影響で荒廃し、ジュバから地理的に離れているため独立後も整備が遅れ、住民の生活に支障が出ている。特に浄水・給水施設が足りないこと、道路の舗装率が5%に満たないこと、雨水排水網が機能していないことなど、社会・経済インフラの不足が目立っている。そこでJICAは2012年2月より「アッパーナイル州マラカルタウン社会経済インフラ総合開発および緊急支援計画策定プロジェクト」を開始し、都市開発のマスタープランづくりを支援している。また、緊急性の高い港や給水施設、道路の整備については、今後プロジェクトの中で具体的な支援を行うことも検討している。

こうしたインフラ整備に加えて重要課題となっているのが、農村部に暮らす人々の生計

手段の確保だ。彼らの多くは内戦中、国内や海外での避難生活を余儀なくされており、その間は農業技術が継承されてこなかった。そのために農業は衰退。結果として、食料のほとんどが国際機関からの援助や近隣国からの輸入でまかなわれている。そうした状況を受けJICAは09年、「ジュバ近郊の平和の定着に向けた生計向上支援プロジェクト」を開始。農林省に対する農村開発政策の策定支援を行ったほか、ジュバ近郊に設置されたモデル農村での活動を通じてコミュニティ開発官や農業普及員の指導能力強化を行い、村人の農業技術の向上を支援してきた。

また、南スーダン共和国で農業開発が重視されているのは、もう一つの大きな理由がある。実は同国は歳入の98%を石油に頼っており、それ以外に産業がないのだ。そこで同政府の当面の目標は、食料安全保障の観点から農業を発展させること。そして、いずれは農作物を輸出して国の収益に貢献できればとも考えている。こうした方針を踏まえ、JICAは南部の都市エイの農業研究センターで南スーダンの土壌に適した稲品種の研究を行うためにJICA専門家を派遣するほか、農業政策の全体像を具体化するためのマスタープランづくりにも協力していく予定だ。



[左] 農業を通して住民たちの生計向上につながるよう、農業普及員とともに日本人専門家が農業技術を指導
[右] 実験農場では技術を教わりながら、村人たちが共同で農作業を行う

イチオシ!

M OVIE

『ルート・アイリッシュ』

兄弟同然に過ごし、世界を見たいと夢を語り合ったイギリス人の主人公、ファーガスとフランキー。成長した彼らは民間兵としてイラク戦争に参加したが、フランキーはイラクで最も危険なエリア“ルート・アイリッシュ”で帰らぬ人に。しかし、ファーガスは彼の死に疑問を抱き、真実に迫ろうとする。その中で明らかになる軍事ビジネスの恐るべき真実とは。戦争をビジネスとする企業により、イラク戦争に派遣された約16万人ともいわれる民間兵。危険な任務に身をさらし、大きな報酬を得ていた彼らの真実にスポットを当てた作品。



© Sixteen Films Ltd, Why Not Productions S.A., Wild Bunch S.A., France 2 Cinéma, Urania Pictures, Les Films du Fleuve, Tornasol Films S.A, Alta Producción S.L.U.MMX

2010年／イギリス・フランス・ベルギー・イタリア・スペイン合作／109分
 監督：ケン・ローチ
 出演：マーク・ウォーマック、アンドレア・ロウ、ジョン・ビショップほか
 公開：3月31日(土)より、銀座テアトルシネマ(東京)ほか全国公開
 URL：www.route-irish.jp
 配給：ロングライド 問：ブラウニー TEL：03-3354-6274

E VENT

『アース・ビジョン 第20回地球環境映像祭』

映像を通して地球環境について考えることを目的に、1992年から開催されているアジアの国際環境映像祭。初日は「暮らしを変える 未来が変わる」、2日目は「つながりを取り戻すー3.11から1年」、3日目は「思いをつなぐ」をテーマに、日本のほか、ブータン、ウクライナ、インド、中国など海外作品も上映される。各テーマに沿ったシンポジウムも同時開催。

日時：3月16日(金)14時～20時、17日(土)10時～18時半、18日(日)10時～20時半
 会場：四谷区民ホール(東京都新宿区)
 参加費：1日1,000円(高校生以下無料)
 3日間の場合は一般2,000円、学生1,500円(カタログ付き)
 問：アース・ビジョン組織委員会事務局 TEL：03-5802-0525
 URL：www.earth-vision.jp/

B OOK

『世界は広くてせまくて、やっぱり広い お笑い海外武者修行記』

著者は落語家の笑福亭鶴笑さん。嘶家としてお客さんに笑ってもらえず数々の挫折を味わった鶴笑さんは、30歳のときにパペット落語を創作。これを引っ提げて、40歳から海外を拠点に世界中でパフォーマンスを行っていた。その中で出会ったのが、戦争や貧困、災害のために笑いを失った人々。そこで「国境なき芸能団」を設立し、50歳でイラクを訪問。芸人としてできるのは、どこであれ人を笑わせること。笑い合えば、いつか怒りや悲しみは解けていくはずだから。その思いを胸に、今も世界を舞台に活動を続ける鶴笑さんの半生を振り返った一冊。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

笑福亭鶴笑 著
ワニブックス
1,400円(税込)

B OOK

『タイに渡った鑑識捜査官 妻がくれた第二の人生』

36年のキャリアを持つ警視庁きっての鑑識官が1995年、タイへ。2年間、JICA専門家として事件現場の第一線に立ち、タイの警察局に鑑識技術を指導したのが著者だ。警視庁退職後は、JICAシニア海外ボランティアとして再びタイに渡り、2011年に帰国するまで科学捜査の発展に力を尽くしてきた。タイで出会った人々との心温まるふれあい、銃撃戦や軍クーデターに遭遇した過酷な経験、生のカニを口にして緊急手術を受ける羽目になった失敗談など、10年以上過ごしたタイでの事件現場から日常までをつづった体験記。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

戸島国雄 著
並木書房
1,680円(税込)

「援助する側」という意識から抜け出そう

東日本大震災から一年がたちます。震災後、日本は開発途上国を含む世界各国から多大な支援を受け、「援助する側」というだけでなく、「援助される側」になりました。また、青年海外協力隊 O B ・ O G など国際協力にかかわったことがある多くの人材が、震災後の被災地支援に参画しました。国際協力の知見・経験は、日本国内の復興にも大いに役立っています。

また昨年、海外では、タイをはじめ世界中で大雨や大洪水が頻発し、東アフリカでは大干ばつが発生しました。このように各地で大規模な自然災害が相次いで起こり、多くの被災者が出ています。

JICA はこれらの災害に対し、物資の供与など緊急の対応から、中・長期的視点に基づく生活・社会のインフラ整備などに取り組んでいます。防災に関する協力は、今や日本と海外を分けて考えるものではなく、共通の課題となっています。その意味で日本は今後も一層、防災に関する知見・経験を蓄積し、国内の復興と途上国への支援に生かしていくことになるでしょう。

また、日本、米国、欧州など先進国の経済が低迷する一方、中国やインドなどの新興国の経済成長が著しく、世界経済に大きな影響を与えるようになってきています。従来の援助する側と援助される側という関係だけでなく、途上国も「援助を受けながら他国を援助する」という時代になり、援助の構図は大きく変わってきています。

私たちも、従来の「援助する側」という意識から抜け出し、開発途上国と Win-win の関係でお互いに発展できるような協力に取り組んでいきます。

広報室参事役 小川正純

本誌へのご意見・ご感想や JICA へのご質問をお寄せください。

プレゼント付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、また JICA へのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2012年4月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① バングラデシュの布製品
- ② 書籍『世界は広くてせまくて、やっぱり広い お笑い海外武者修行記』(p37参照)
- ③ 書籍『タイに渡った鑑識捜査官 妻がくれた第二の人生』(p37参照)



①



③



②

本誌をご希望の場合は下記方法でお申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払ください。入金の確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp



次号予告 (2012年4月1日発行予定)

大洋州と東ティモール

楽園のイメージが強い一方で島国特有の課題を抱えている大洋州、独立10周年を迎えた東ティモールに対する日本の支援を特集します。

訂正とお詫び：2012年1月号33ページ「地球ギャラリー」に誤りがありました。「e」「f」の写真はフエではなく、ハノイの街並みでした。ここに訂正し、お詫び申し上げます。



March 2012 No.42
編集・発行 / 独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : <http://www.jica.go.jp/>
バックナンバーは JICA ホームページ (<http://www.jica.go.jp/publication/j-world/>) でご覧いただけます。
本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

農村女性の温かさを感じる布製品

バングラデシュの首都ダッカの名所として知られる国内最大の市場カウランバザール。その一角にある「KARU PALLI」は、1979年に農村開発局がオープンした老舗の雑貨屋だ。

店内に入ると、鮮やかな色の民族衣装やアクセサリー、ジュート（黄麻）で作られた小物などが所狭しと並べられている。中でも、バングラデシュに古くから伝わる“ノクシカタ”のきめ細かい刺繍は、外国人観光客にも人気。生産者である農村部の女性の生計向上を目的に作られたこの店には、開店当初から10年にわたり青年海外協力隊が派遣され、現地の人々と協働で商品開発が進められてきた。

そして2010年から再び、商品開発はもちろん、店舗のディスプレイや在庫管理などを2人の協力隊員が支援している。「“新しい商品売りしたい”という意欲が薄かったスタッフも、生産者と直接顔を合わせて話す機会を作ると、いろいろなアイデアを出すようになりました」と手工芸隊員の西田佳那さん。何度も失敗を繰り返しながらも「日本で売れるくらいクオリティの良いものを作りたい!」とみんな意欲満々。ものづくりの楽しさを実感している。

農村の女性たちが心を込めて作ったアイテムを身に着けると、なぜかとても温かい気持ちになれるから不思議だ。



“売れる商品”を作るために、西田さんはKARU PALLIのスタッフと農村に足を運び、技術指導やデザインの提案などを定期的に行っている

★ハンカチを3人、クッションカバーを2人、テーブルクロスを1人にプレゼント!→詳細は38ページへ





私の
なんとかなきゃ!

Vol. 17

PROFILE

1967年新潟県出身。東京女子大学卒業・NY
フォード大学留学・事業創造大学院大学修了
(MBA取得)。現在は「ひるおび!」(TBS)、「ウェ
ークアップ!ぶらす」(読売テレビ)などのメディアで
コメンテーターとして活躍中のほか、事業創造大
学院大学の客員教授として教壇に立つ。国際貢
献やエネルギー関係にも見識があり、国の委員も
務めている。カンボジア、ネパールなどJICA事業
の視察も行っている。趣味はゴルフとスキューバ
ダイビング。「なんとかなきゃ!プロジェクト」著名
人メンバー。

異国での出会いが人を成長させる

伊藤 聡子

フリーキャスター・事業創造大学院大学客員教授

ITO Satoko



photo by Koji Sato

昔から旅行が好きで、休暇を利用してよく海外に出かけていました。初めてアメリカに行った時の衝撃は今でも鮮明に覚えています。一つの空間にいろいろな人種の人が共存していて、それぞれの個性を尊重し合っていて生きています。そこには、日本にはない解放感がありました。そんな異国の人々との巡り合わせや新しい発見が、私を海外に導いてきたのだと思います。

大学卒業を控えて、将来何をしたいのか、明確な答えを出せずに悩んでいたところ、天安門事件やベルリンの壁の崩壊など、世界の歴史を大きく揺るがす出来事が次々と起こりました。日本にいなながらも“世界は動いている”ことを実感する日々だったのです。そんな激動の時代に生きているのだから、この現実をもっと知りたい、そして、その裏側にあるストーリーを多くの人に伝えたいという気持ちが強まり、最終的にキャスターという仕事にたどり着きました。

実際に始めてみると、私自身が“伝えたい”ことを視聴者に“正しく伝える”という難しさに悩むことも多いのですが、取材先でのさまざまな出会いが、私の日々の活力になっています。

社会人になってからは、スキューバダイビングが趣味ということもあり、プライベートで途上国に足を運ぶようになりました。いつも豊かな自然に癒されたいと思っけて行くのですが、現地の人々の純粹さや力強さ、人と人の密接なつながりなどが、日本で忘れかけていた何かを思い出させてくれるような気がするんです。帰国する時には、今まで遠い存在だったその国が大好きになっています。ですから、そこで暮らす人々が貧困や自然災害などで窮地に陥った時に「なんとかなきゃ!」という気持ちになるのは当然のこと。それが国際協力の原点なのではないかと思えます。

昨年11月、ネパールでJICAボラン

ティアの活動を視察したのですが、隊員の皆さんの活動地を訪問して驚いたのが、日本では想像もできないような生活環境の中に一人でぽつんと派遣され、たくましく生きていること。その土地にはその土地のやり方があり、日本とはまったく違う価値観の中での葛藤があるようなのですが、現実と真摯に向き合い、違いを尊重し、思い合い、助け合っていた。その姿を本当に頼もしく感じましたし、途上国で育まれた彼らの人間力は、これからの日本を支えていく上で本当に貴重だと実感しています。協力隊の経験が帰国後に存分に発揮できる場が増えるよう、日本も変わっていくといいなと思っています。

「なんとかなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトを中心に、さまざまな国際協力のカタチを提案していきます。nannokanaky.jp
詳しくはこちらから→